

# 韓国・盧武鉉<sup>ノムヒョン</sup>政権による 「記者クラブ」解体の研究

森 類 臣  
(社会学部嘱託講師)

## 1. 研究目的と意義

韓国・盧武鉉<sup>ノムヒョン</sup>(<sup>1</sup>)政権下で行われた記者クラブ(<sup>2</sup>)解体のプロセスを分析・考察することが本稿の主な目的である。韓国において盧武鉉政権が2003年に施行した記者クラブ解体は、同国における官庁や大企業などにおける取材システムを根本から変えてしまう画期的なシステムであった。しかし、この記者クラブ解体は具体的にどのような論理のもと、どのような決定によって解体されていたのかの全体像について具体的に検討した研究は、筆者の知る限りあまりない(<sup>3</sup>)。韓国の記者クラブ研究は日本ではほとんどされておらず、日本の大手企業メディアの報道においても盧武鉉政権の記者クラブ解体の意義は無視されたままであった(<sup>4</sup>)。

韓国で議論されてきた記者クラブの問題点は、日本でもほぼそのまま当てはまる。日本では、記者クラブは、EU から2002年と2003年に、撤廃を求められていたほか、「国境なき記者団」も2002年12月に「記者クラブは情報の自由な流れにとって脅威だ。改革を求める」と声明を出した(<sup>5</sup>)。

また、フリー記者、市民が記者クラブを相手取り裁判を起こすなど、社会的関心も集めた。記者クラブが官公庁、大企業などにある記者室を事実上占領し、クラブ加盟社以外の記者の出入りを認めないという差別的・閉鎖的・排他的状況は日本でも韓国でも全く同じであった。韓国における記者クラブの解体過程を分析することは、日本における記者クラブをめぐる有意義な議論にも寄

与すると考える。

## 2. 研究方法

### (1) 「記者クラブ」の定義

韓国における記者クラブの起源は、1890年に『時事新報』記者らが第1回帝国議会で「議会出入記者団」を結成し、当局に取材許可を要求したのが始まりとされている<sup>(6)</sup>。韓国では、日韓併合後の1921年に『朝鮮日報』『東亜日報』『時事新聞』の朝鮮人記者らが結成した「無名会」が始まりである。韓国における記者クラブの成立過程については、朴秀姫の『韓国における「記者クラブ」制度解体の過程』（同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻修士論文、2008年。以下、朴論文という）に詳しい。

1945年に大日本帝国が崩壊したが、記者クラブは日韓でそのまま温存された。韓国に各省庁<sup>(7)</sup>ごとに記者クラブが形成されたのは日本の植民地時代である。記者クラブの基本形態は盧武鉉政権による2003年2月の記者クラブ解体に至るまで、言論規制の重要な枠組として継承されてきた。記者クラブが日本の植民地時代に持ち込まれたことは、漢陽大学新聞放送学科教授（当時）だった彭元順<sup>ベンウォンスン</sup>が《韓国の記者クラブは本来日本の「記者クラブ」をまねてつくられたことは間違いのないこととして知られている<sup>(8)</sup>》《日帝<sup>(9)</sup>時代の韓国人記者たちが主軸となって日本の新聞の記者クラブをモデルとして記者クラブを組織して日本と同じ性格で運営されるようになったらということ、とても簡単に推測できることだ。実際にその当時記者だった新聞人たちも、そのときの記者クラブは日帝の新聞記者たちの（組織した）記者クラブを手本にしたのだ」と繰り返し言っている<sup>(10)</sup>》と1988年に既に指摘している。

記者クラブは、日本でも韓国でもその体質が問題となってきた。両国では記者クラブの是非をめぐる議論は繰り返しされてきたが、「記者クラブ」を概念定義しない<sup>(11)</sup>ままその是非を問う議論や役割を論じる研究だけが進む傾向があり、混乱を引き起こしてきたことも事実である。ゆえに本研究では「記者クラ

ブ」とは何かを明確に定義した上で論をすすめたい。

まず、記者クラブとはどのような性質を持っているのかを考察する。記者クラブは官公庁、大企業等にある記者室などのスペースを事実上占領し、クラブ加盟社の常駐メンバー以外の記者の出入りを認めない。記者クラブの会員は、日本新聞協会加盟社とこれに準ずる報道機関の記者に限られ、クラブに常駐できることが条件である。日本新聞協会は2002年の「記者クラブに関する日本新聞協会編集委員会の見解」で《記者クラブは、公的機関などを継続的に取材するジャーナリストたちによって構成される「取材・報道のための自主的な組織」です》《記者クラブは、こうした日本新聞協会加盟社とこれに準ずる報道機関から派遣された記者などで構成されます》と定義している<sup>(12)</sup>。実態は、何の法的根拠もない任意団体であるクラブが、記者室の使用から記者会見の参加の許可まで取り仕切り、クラブ員以外には門戸を頑なに閉ざしているのである。このように、構造的な差別を是としており、その差別的・閉鎖的・排他的性格は、欧米の「press club」とは全く違う。記者クラブは翻訳不可能な固有名詞であり、「キシャクラブ (kisha-club)」としか表現できない。記者クラブ制度を擁護している日本新聞協会の英文ホームページでも「press club」ではなく「kisha club」と訳されている<sup>(13)</sup>のが一番分かりやすい証拠であろう。また、いわゆる「記者室」とは英語では「press room」ないし「press center」であり、それは記事送稿室・ブリーフィング室・サロンなどが含まれた総称である。日本や韓国では、制度としての「記者クラブ」と世界中にある「記者室」の二つを区別せずに混同して議論されている場合が多い。「記者クラブ」の問題と「記者室をどう運営するか」の問題は別次元のテーマである。

このような性格を持つ記者クラブは、「閉鎖的で排他的な記者集団。官庁や大企業など主要なニュースソースの記者室におかれ、大手報道機関の常駐記者とそれに準ずる者だけがメンバーになり記者室を独占的に使用し、記者会見などからクラブ員以外の記者を排除するという差別構造を持つ制度」と定義できよう<sup>(14)</sup>。

## (2) 研究の範囲

盧武鉉政権による記者クラブおよび記者室に関する改革は、①2003年2月から始まった記者クラブの解体 ②2003年9月から始まった「開放型ブリーフィング制」 ③2007年の「取材支援システム先進化計画」の三段階に分かれる。

記者クラブ解体が最も重要な原則であり、2003年9月以降の開放型ブリーフィング制導入は、記者クラブ解体後のブリーフィングおよび記者室運営方式を示したものであった。また、2007年の「取材支援システム先進化計画」は、開放型ブリーフィング制を徹底させるためだというのが盧武鉉政権の主張であった。記者クラブは完全に解体したにもかかわらず、一部の記者たちが勝手に記者室を占領しはじめている現実に対応するためだというのが主な理由だ。例えば、国政弘報庁は《2007年1月～3月、各省庁の記者室およびブリーフィング室運用実態を調査した。その間、政府は中央・果川・<sup>クァチョン テジョン</sup>大田の合同庁舎と国防省・文化観光省・海洋水産省など12カ所の単独庁舎にブリーフィング室と記事送稿室を設置し運営してきた。しかし、実態調査の結果、記者へ記事作成と送稿の便宜のために提供された記事送稿室が、省庁別におよそ10～30名の常駐記者を中心として、座席が固定化し、事実上過去の記者クラブと同じ方式で運営されたことが分かった》<sup>(15)</sup>という報告をまとめている。2007年の「取材支援システム先進化計画」は、記者室統廃合もその過程に含まれていたため、「盧武鉉政権による言論弾圧である」として、記者たちの反対を招いた<sup>(16)</sup>。

①記者クラブ解体 ②開放型ブリーフィング制導入＝記者クラブ解体後のブリーフィングおよび記者室運営 ③取材支援システム先進化計画＝記者室統廃合・再編・記者室の運営方法模索の3つは、次元が違うため同列に論じることができない。本研究は、記者クラブ解体過程に焦点を合わせる。よって、記者クラブ解体後の開放型ブリーフィング制は言及する部分はあるものの、メインテーマではない。また、取材支援システム先進化計画については本研究では扱わない。開放型ブリーフィング制および取材支援システム先進化計画の研究

は、これからの課題としたい。

ちなみに、日本の一部メディアでは、記者クラブ解体とそれ以外を混同して報道していた。例えば『朝日新聞』07年6月19日付記事〈Media Times 韓国記者室統廃合案 改革か制裁か〉では、《政府は、モデルとされる日本の記者クラブ制度を「後進的」と決めつけ、「閉鎖的な取材慣行の正常化」を掲げる》《メディア側とすれば、87年の民主化宣言以降、ようやく「報道の自由」を勝ち取ったとの思いが強いだけに新計画は「新たな弾圧」と映る》などと報じ、2007年の改革に批判的な『東亜日報』とハンナラ党、ヨルリンウリ党の一部の見解を紹介した。また、《「クラブ問題へすり替え注意」日本でも疑問の声》という中間見出しで、2003年の改革に批判的な『朝鮮日報』東京特派員・鄭 權鉉チヨングォンヒョンの《背景は政治的なことが多い。知る権利と逆行することがある》というコメントを掲載した<sup>(17)</sup>。

『読売新聞』も07年5月24日付記事〈韓国で記者クラブ縮小案 大統領側「取材を正常化」 メディア「知る権利制限」〉で《今回の改革案が実施されれば、韓国メディアにとっては、省庁の担当部署を直接取材する機会が制限されることになり、各メディアは「言論の封じ込めで、暴挙だ」（23日付東亜日報）、「大統領の個人的感情のあらわれだ」（同朝鮮日報）などと反発。現政権寄りとされていたハングョレ新聞も「撤回すべきだ」と批判した。最大野党ハンナラ党は「軍事政権より過酷なマスコミ統制だ」として、取材の自由を保障する新聞法改正案を6月の国会に提出する方針を明らかにしており、今後も市民団体など各界から大きな反発が予想される》と報じている<sup>(18)</sup>。

『読売新聞』『朝日新聞』ともに、報じた観点は非常に似ている。記者クラブを解体した2003年の政策と、記者室の統廃合・再編を中心にした2007年の政策両方に、韓国メディアが反対しているという書き方は事実にそぐわなく、非常に問題である。また、翻ってみれば、韓国の状況をこのように報じることで、結果的に日本の記者クラブを擁護する論調を形成することとなる。

### 3. 先行研究の検討

韓国の記者クラブ解体過程について検討をしている論考は、韓国では『中央日報』記者である宋義鎬<sup>ソンウィゴ</sup>の『参与政府の言論政策－記者が見た出入処制度の変化』（韓国学術情報，2007 年）や，ソン・ギチョル『開放型ブリーフィング制が取材および報道に与えた影響に関する研究－1998 年と 2003 年に中央日刊紙の青瓦台発 1 面記事の比較分析を中心として』（延世大学校言論弘報大学院ジャーナリズム専攻修士論文，2004 年）などがある。一方，日本では，朴論文が最も詳しいであろう。

朴は，同論文で，韓国における記者クラブ制度の誕生から解体までを歴史的に調べて考察し，ジャーナリズム理論から，解体の意義について論じている。韓国の記者クラブ解体過程を歴史的に調査した論文はほとんど例がなく，その意味で朴の論文は画期的であった。

本稿も短期間に限定してはいるが，韓国の記者クラブ解体を論じている。その意味で，本稿は朴論文を発展かつ補完する性質のものであるということができよう。

### 4. 韓国における記者クラブ問題の経過

#### (1) 記者クラブの実態

まず，韓国の記者クラブの実態について述べたい。

1948 年から 10 年間にわたりソウルと仁川で記者生活を送った金幸珍<sup>キムヘンジン</sup><sup>(19)</sup>は「私は仁川市役所記者クラブに所属していたが，中央官庁には政府の記者クラブがあり，各省庁別に記者クラブが存在していた。警察庁，裁判所などにも存在していた。地方は地方で存在した」「記者クラブの幹事に認めてもらえないと記者室に出入りできなかった。記者クラブの一員として認められて初めて取材ができた」「寸志<sup>(20)</sup>をもらうことも度々あった。クラブ運営費は寸志から出

していた」「官庁と談合してニュースにしないこともあった」と証言した<sup>(21)</sup>。

また、『東亜日報』記者・『ハンギョレ新聞』（以下、『ハンギョレ』とする）論説委員を歴任した李<sup>イ</sup>仁哲<sup>インチョル</sup>も、記者クラブの実態について「私は建設省にいたが、記者にとってこの省庁は金銭をたくさん受け取れる所だった。開発される土地の情報を建設省で管理するからだ。例えば、建設会社がビルを建てるとすれば、記者たちが批判的な記事を書かないように、記者クラブの幹事に寸志を渡し、それを記者クラブ幹事社の記者がクラブ員に分けて渡す」と述べ、寸志の合計額が一月分の給料を上回ったと語った。また、「寸志が入ってこない、記者クラブ幹事に何をしているのかと怒りをぶつけることもあった。寸志中毒になるのだ」「例えば、『東亜日報』で長年経済部記者を務めていた非常に貧乏な記者がいたが、この人は後に家が4軒に増えていたことが『記者協会報』に載せられた」と、寸志授受の構造を話した。また、記者が政治家に転向する構造も「私がいた74年の『東亜日報』の政治部記者は全部10人くらいだったが、後で全員与党の政治家になった。これは結局、記者たちが自分の出世のために記者という身分を利用したということになる。また、政治家が問題のある記者たちを脅迫して、自分に味方するようにしたこともあった」と述べている<sup>(22)</sup>。

二人の証言から分かるように、記者クラブは構造的に権力と癒着せざるを得ない構造を持っているのであり、それは寸志という金銭授受などを介して行われた。また、寸志だけではなく、政治家との距離が非常に近いという問題点も明らかになった。情報統制という意味でも権力側に有益に作用していたが、それは記者たちが自主的にコントロールしていた面も強い。

記者クラブの構造については、他の記者も指摘している。『東亜日報』東京支局長の裴<sup>ペ</sup>仁俊<sup>インジュン</sup>（当時）は《問題の一つは排他性だ。「記者団」<sup>(23)</sup>」に入会できるメディアの記者は取材の便利さ、ニュースソースとの親密な関係を保てるというメリットがある。ただ「記者団」に入れない記者にとってはそれが持ちにくい。「記者団」への加盟資格は、きちんと明文化されていないと思うが、新しくできたメディアの加盟を認めるかどうかは既存の「記者団」のメンバーの

承認が必要となっているのが慣行のようで、実際に「問題がある」として入会が認められなかったこともある<sup>(24)</sup>》《記者に対する金銭の提供という問題は、数十年前から少なくなかった<sup>(25)</sup>》《ニュースソースとの昼食懇談や夜の飲食懇談もあるが、そうした関係が官庁などの政策を厳しく追求できないという傾向にもつながっている<sup>(26)</sup>》と述べている。

また、『ハンギョレ新聞』（以下、『ハンギョレ』とする）の柳在堦<sup>リュ・ジェファン</sup>記者は、韓国の記者クラブについて《原則として、新しいメディアが記者クラブに入るには、そのメディアの記者に6ヶ月くらい通ってもらって、6ヶ月後、記者クラブ内で投票をして、その新しいメディアを入れるかどうか決める。賛成は過半数だ<sup>(27)</sup>》と述べている。日本の記者クラブの仕組みと全く同じで、記者クラブは韓国でも排他的・閉鎖的であった。

以上の証言や言及は、記者クラブの構造が日韓ともほぼ同じであることを裏付けている。

また、記者クラブの違法性については、彭が《すべての報道機関へ開放されるべき公共施設としての記者室について、（記者クラブ・メンバーでない）人たちの使用を排除するどんな合理的根拠も唱えることはできないにもかかわらず、記者クラブが記者室を独占していることは、言ってみれば法に違反していることだと言わなければならない。そのような記者クラブの存在は、他の報道機関の記者たちによる正当な取材の権利を侵害して、情報独占の特権を勝手に占有しているとしかいえない<sup>(28)</sup>》と指摘している。

## （2）『ハンギョレ新聞』の記者クラブ“改革”

韓国の記者クラブ事情は、1988年に創刊された『ハンギョレ』の登場で変化をみせた。『ハンギョレ』は1988年の創刊当初、記者クラブへの加盟が認められないケースが多く、大統領官邸（以下、青瓦台という）記者クラブの場合は加盟を巡って2～3年間クラブ側と争った。『ハンギョレ』の青瓦台担当記者は、当時は青瓦台記者クラブに所属できなかったため記者室に出入りできず、青瓦台弘報室で待機していたという<sup>(29)</sup>。『ハンギョレ』は、クラブ加盟後も、

各記者クラブで運営費をクラブ員の自己負担とする運動を展開するなど、記者クラブを開かれたものにしようと努力した。時を同じくして、韓国記者協会を中心に、報道界の自浄運動が行われていた。韓国記者協会 HP で公開されている 1990 年 11 月 9～11 日の記録によると、《90 年韓国記者協会幹部セミナーは「今日のジャーナリズム状況と韓国記者協会」という主題で済州道（チェジュド）国際ユースホテルで 11 月 9～11 日の 3 日間開かれた。このセミナーではキム・ジュチャン記者（ソウル経済証券庁、韓国記者協会編集委員）の基調提案とともにジャーナリズムの現場の懸案である公正報道，記者クラブ，（報道界の）自浄運動，発行部数競争，地方メディア，（朝鮮半島の）統一と言論，韓国記者協会活性化など 7 つの主題に対する分科討議を開いて，報道界の当面課題と解決策を模索した》<sup>(30)</sup>とある。当時は，韓国記者協会による報道界自浄運動は，会長の安 秉峻（現，韓国言論仲裁委員会委員）を中心に行われていた。

『ハンギョレ』が，記者クラブを介して行われていた寸志の横行を暴露したのはこのような時期だった。91 年 11 月 1 日付『ハンギョレ』の二つの記事「保社省記者クラブ巨額の寸志／業界などから約 9 千万ウォン受け取る<sup>(31)</sup>」「協力 要請 短期間につくる／保社省記者クラブ 寸志授受 衝撃<sup>(32)</sup>」である。『ハンギョレ』による特ダネで「保健社会省<sup>(33)</sup> 記者クラブ巨額寸志授受事件<sup>(34)</sup>」が発覚し，報道界に激震が走り，社会に衝撃を与えた。この特ダネ記事は，保健社会省記者クラブに所属していた成漢鏞記者（当時。現在は編集局長）が事実を知り，『ハンギョレ』の「世論媒体部」に伝え，世論媒体部所属（当時）の朴クネ記者が書いた。このニュースは日本のメディアでも取り上げられ報道された<sup>(35)</sup>。

この事件を詳しく述べよう。保健社会省記者クラブの運営委員（当時の幹事社は『聯合通信』）たちは，1991 年の 8 月の「秋夕」（旧暦 8 月 15 日。日本の盆に相当）前後に寸志を渡すように大宇財団・現代峨山財団<sup>テウ ヒョンデアサン</sup>の二つの財団に直接要求した。「秋夕の餅代」として寸志を，各財団 1500 万ウォンずつ合計で 3000 万ウォン（1991 年当時の外国為替レートで 100 ウォン＝16.47 円<sup>(36)</sup>）受け取っ

た。のみならず、保健社会省衛生局長および同省薬剤局長に協力を要請し、製薬・製菓・化粧品などの業界から 5850 万ウォンを受け取った。合計 8850 万ウォンの高額な寸志であった。この寸志は、当時記者クラブに所属していた記者 21 名中 19 名に「餅代」として配布され、さらに記者クラブが予定していた海外視察旅行費用として運用された。

事件発覚後、『朝鮮日報』『中央日報』『東亜日報』（以下、『朝中東』と呼ぶ<sup>(37)</sup>）を始めとした新聞社 12 社と韓国放送公社（KBS）、ソウル放送（SBS）などの放送局は早急に事態収拾に乗り出し、国民の前に謝罪した。『朝鮮日報』『東亜日報』などは 1 面社告で国民の前に謝罪し、二度と繰り返さないことを誓った。事件当初は、記者クラブの寸志授受行為が「背任収財罪<sup>(38)</sup>」に当たるとして検察が動いたが、メディアの“総懺悔”を受けて、本格的捜査には着手しなかった。

『ハンギョレ』の報道によって、記者クラブを介しての寸志の授受は劇的に減った。のみならず、韓国社会で“常識”となっていた寸志の慣習を改めるインパクトがあった。『ハンギョレ』だけがこの事件を報道できた理由として、『ハンギョレ』が創刊時から権力監視報道を貫く姿勢を持っていたことと、そのような『ハンギョレ』に同業他社の記者たちも期待していたことが大きい。保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件に絡んだ記者たちは、『ハンギョレ』が報道したことで、ある者は仕事を辞職し、ある者は懲戒処分を受けたが、その記者たち自身が、『ハンギョレ』の報道は正当で、自分たちが処分を受けたのはある意味当然のことだと考えていたようである。

成漢鏞記者は「（記者クラブで記者たちが）寸志をどの程度の規模で受け取っていたのかについて、『ハンギョレ』記者たちは、事件以前は正確に知らなかった。われわれ『ハンギョレ』は寸志を受け取らないが、あなたたちは受け取ろうが受け取るまいが勝手にしろという態度だった」と述べつつ「1991 年に（私は保健社会省記者クラブの寸志授受について）非常に詳細な事実を知り、これは単なる接待ではなく“権言癒着”<sup>(39)</sup>だと思った。記者個人の問題ではなく、記者クラブの問題であり、韓国社会の問題だと。記事化すべきだと

(思った)」と述べている。

『ハンギョレ』の報道は、記者クラブの浄化に効果をもたらしたという点で高い評価ができる。事件以降、保健社会省記者クラブだけでなく、他の記者クラブでも、記者クラブレベルでの寸志の授受はほぼなくなったようである。また、11月初旬には、『朝鮮日報』『東亜日報』『韓国日報』『韓国経済新聞』『京郷新聞』が社告で「全記者クラブからの脱退」を宣言し、再出発を約束した。

しかし、1年も経たないうちに、脱退した新聞社の記者たちが再び記者クラブに加入した。このとき、なぜ再び記者クラブを事件前と同じ状況に戻すのかという説明は国民に対して全くなされなかった。

『ハンギョレ』の報道は、記者クラブの改革に一定のインパクトを持ったものの、記者クラブの論理を否定し、クラブそのものを解体するということまではいかなかった。『ハンギョレ』は「記者クラブをオープンにすべき」と一貫して主張していたが、「記者クラブを解体せよ」とは主張していなかった。ここに記者クラブ問題における『ハンギョレ』の限界がある。『ハンギョレ』も記者クラブに加入しているメディアの一つであり、記者クラブを開かれたものにすべきという『ハンギョレ』の主張は、記者クラブの本質的な批判にはなり得なかったのである。

記者クラブ解体のターニングポイントは、10年後の『オーマイニュース』の対記者クラブ闘争まで待たねばならなかった。

### (3) 『オーマイニュース』の対仁川国際空港記者クラブ裁判

2003年盧武鉉政権による記者クラブ解体の背景には、独立系インターネット新聞である『オーマイニュース』(2000年2月創刊)が仁川国際空港記者クラブと空港公社を相手どった裁判(仮処分申請)がある。

2001年3月28日、仁川国際空港の開港を翌日に控えて開かれた同空港公社副社長の記者会見を取材しようとした『オーマイニュース』記者のチェ・ギョンジュン<sup>(40)</sup>が、クラブ員ではないことを理由に出席を拒否され、仁川国際空港中央記者室への出入りを拒否された。チェ記者はその翌日、再び仁川国際空港

の記者クラブへの出入りを試みた。前日と同様、その日も出入りを禁止され、記者は自身が排除される場面を映像で撮影し読者に公開した。『オーマイニュース』の最高経営責任者であり代表記者である吳連鎬<sup>オヨンホ</sup>は、月刊『マル』での記者活動を通して、記者クラブの問題性を熟知、解体しなければならないと強く思っており、『オーマイニュース』上でキャンペーンを張ることを決めた。『オーマイニュース』は企画記事として、記者クラブの歴史や問題点を扱った15件の記事を集中的に掲載した。多くの読者が、記者クラブのメンバーでないジャーナリストが公的機関によるブリーフィングに出られず、仁川記者室への出入りを拒まれたことに加え、記者クラブの様々な弊害を知り、ジャーナリズムにとってあってはならない制度であることを知った。

また、「仁川国際空港記者クラブ事件」が起こった時期は、<sup>キムデジュン</sup>金大中政権が報道機関の税務調査を断行し始めたことに『朝鮮日報』『東亜日報』『中央日報』の大手3紙が反発し、両者が対立するようになった時期でもあった。これら大手3紙がこの時期に至るまで時の権力と癒着して税務調査さえともに受けなかったことも国民の間に知れ渡り、既存企業メディアの反市民性が白日の下にさらされて大論争が起き、社会的な議題となった。

一方、このような経過を受けて、メディア研究者および現職ジャーナリストなどが「報道改革のための百人委員会」を2001年4月6日に発足させ、①政府、企業は情報接近の自由を保障し、取材報道の意思を持つすべてのメディア記者へ記者室を開放せよ②メディア記者は記者クラブ制度の理不尽な慣行を自ら改善せよ③すべての市民団体、学会は、すべての記者が記者クラブを改善し、自由な取材競争を行うよう監視しようなどと訴えた声明を発表した。メディアの民主化を目指す有力な市民団体である「民主言論運動市民連合」も独自見解を発表した。

『オーマイニュース』は4月24日、「記者団や記者室が、権力と報道界の談合、癒着を生んでいる。記者室問題が何度も議論されてきたが、法廷の判断により論争を終わらせるべきだ。国民の知る権利を妨害してきた記者クラブを改革し、情報民主主義を確立しよう」などと市民に訴えた見解を発表し、問題提

起した。『ハンギョレ』『京郷新聞』『聯合ニュース』からはこのような動きを取り上げた事実中心のストレート・ニュースが少しずつ出たが、『朝中東』は全く報道しなかった。

その上で、『オーマイニュース』のチェ記者の代理人である金<sup>キムチルジュン</sup>七俊弁護士<sup>(41)</sup>は仁川地裁に仁川国際空港記者クラブ（及びクラブ員記者）と仁川国際空港公社を相手どった「出入り及び取材に対する妨害を禁止する命令を求める仮処分」申立をするために準備をした。この申請書の原案は申請する1週間前に『オーマイニュース』の重大ニュースとして掲載された。事前に掲載することで、読者らに活発に議論してもらい、かつ読者らのチェックを受けることで申請書の完成度を高める狙いがあった。

『オーマイニュース』のチェ記者と金弁護士は2001年5月4日に仁川地方裁判所に「出入および取材妨害禁止仮処分申請」をした。この申立では、被申立人は①仁川空港記者クラブ②聯合テレビニュース（YTN）記者オ・ジョムコン（当時仁川空港記者クラブ幹事）ほか仁川空港記者クラブ所属の記者20名③仁川国際空港公社、の3人。申請趣旨は「被申立人は申立人が仁川広域市中区ウンソ洞2127の1所在の仁川国際空港庁舎2階出入記者室に出入することを妨害したり取材を妨害するな」というものであった。

申立は、仁川国際空港記者クラブが『オーマイニュース』記者に退去を命じる資格はないということを、①仁川空港記者クラブは記者室を独占的・排他的に使用する権利を持っているのか②仁川空港記者クラブが『オーマイニュース』記者に強制退去を命じることは、「取材の自由」と国民の「知る権利」を侵害しているのではないか、という2つの論点に分けて主張された。

仁川地方裁判所第3民事部（裁判長クォン・スンイル）は2001年7月24日、チェ記者らの仮処分申請に対して「被申立人オム・ジョンコン、仁川国際空港社は申立人が仁川中区ウンシン洞2172-1所在の仁川空港庁舎2階中央記者室に出入りすることおよび取材することを妨害してはならない」という仮処分決定を言い渡した。申立人の主張を全面的に認めた完全勝訴だった。仮処分に対して被申立人の抗告はならず、本裁判にはならなかった。金弁護士は「被

申立人の記者クラブ所属の記者たちは何の反応もしなかった。たいして法廷で熾烈に争う機会もなく、私たちが勝った」と答えた<sup>(42)</sup>。

この仮処分申請では、『オーマイニュース』は空港公社に対しては勝訴をしたが、同じく被申立人の記者クラブに対しては、裁判所は「記者クラブは団体にすぎなく、当事者能力がない。法的制裁をすることができる対象ではない」という理由で申立を棄却した。裁判所は対記者クラブについてはチェ記者らの主張の趣旨は認定するが、「記者クラブ」という対象は法的に不明瞭だということだった。この点で、裁判所が、記者クラブには法的に独占的地位を保つ何の権利もなく、むしろ国民の「知る権利」を侵害していることを認定したということになる。

金弁護士は「記者クラブが、政府機関で提供される情報に対して独占的地位を味わうことで、言論の自由と国民の知る権利を侵害してきた。記者室開放はしなければならないという私たちの主張を司法が受け入れた」「記者クラブに所属していないという理由で、取材過程で相当な制約を受ける不当な慣行を暴きだし、自由に取材することができる権利を保障してくれる橋頭堡になったという点で、大きな意義を持っている」とコメントした<sup>(43)</sup>。この勝訴については『オーマイニュース』が最も早く報道した。『オーマイニュース』の報道の4日後に『ハンギョレ』が報道した。他のメディアは黙殺した。

金弁護士は、なぜ裁判に勝てたのかという問いに対して「私は仮処分申請に対して公開討論を提案して、『オーマイニュース』上に仮処分申請書の原案を公開して、多くの人たちが記者クラブ問題の不合理性を注視するように配慮した上で訴訟を提起した。社会的状況が適切であり、正当性に対する確信があった<sup>(44)</sup>」と答えた。

## 5. 盧武鉉政権による記者クラブ解体過程

### (1) 「開放型ブリーフィング制」導入の過程

『オーマイニュース』の記者クラブ裁判が「記者クラブ」に対する社会の批

判を盛り上げ、司法も記者クラブの違法性を認定したのに続いて、盧武鉉政権は 2003 年 2 月から記者クラブの解体を断行した。盧武鉉は、民主党内の大統領予備選挙に立候補していた 2001 年 12 月末、『デジタルマル』（『月刊マル』のインターネット版）編集長であったイ・ジュンヒのインタビューに答えて「大統領になった後はインターネット新聞へも青瓦台記者クラブを開放する」と約束していた。盧武鉉が記者クラブ解体を明言したのはこのインタビューが初めてだった。以後、盧武鉉は大統領選挙を通して、記者クラブの解体を宣言していくこととなる。

盧武鉉は 2002 年 12 月 19 日の第 16 代大統領選挙に勝利して、2003 年 2 月 25 日に大統領に就任することが決定した。就任直前の 2 月 22 日に『オーマイニュース』のインタビューで「政権とメディア<sup>(45)</sup>の癒着関係を完全に終わらせ、原則どおりにしていくつもりだ」と宣言した<sup>(46)</sup>。この宣言どおり、翌日 2 月 23 日には、業務引継ぎ委員会の金晩洙・<sup>キムマンス</sup>副代理人が「参与政府の青瓦台記者室運営計画」を発表した。この運営計画は、この後、盧武鉉政権が行う「開放型ブリーフィング制度」の基本的性格を示しており、盧武鉉が大統領選挙公約で掲げていた「開かれた青瓦台」「国民に近づく青瓦台」に合致していた政策であった。以下、計画の骨子を示す<sup>(47)</sup>。

表 1 青瓦台記者室運営計画の骨子

定例ブリーフィング制度導入	一日に 2 回定例ブリーフィング実施 (1) 午前 10 時 (2) 午後 3 時
	資料配布あり
	進行は政府スポークスパーソン、懸案によっては関連首席秘書官が同席
	ブリーフィング内容は生中継する（大統領府ホームページ、K-TV、アリラン TV）。
出入記者登録制実施	登録申請→身元照会→出入証発給
	対象は新聞・放送協会、記者協会、外信協会、韓国インターネット新聞協会に加入した報道機関（原則として 1 社 1 人とする）

取材および記者室運営方式変更	現行記者室を開放型記事送稿室に改造 (1) 指定ブースの廃止＝特定のメディアが特定の席を継続して使うことを禁止 (2) ロッカーの貸し出し
	本館への立ち入り，秘書への接近禁止
	スポークスパーソン室で取材のための面談申込書を提出し，受付後処理される→公務員への取材許可

この計画の重要な柱は、「出入記者登録制度実施」という項目である。出入記者登録制は，新聞・放送協会，記者協会，外信協会，韓国インターネット新聞協会に加入した報道機関（1社1人原則）に所属している記者であり，事前登録さえすれば，基本的に誰でも記者室に出入でき，青瓦台が行う定例ブリーフィングにも参加できたからだ。これは，記者クラブの存在意義を根底から揺るがす事件であった。

盧武鉉政権はこの直後の3月7日に「記者室開放と運用計画」を確定し，青瓦台「春秋館」に設置されていた記事作成室とブリーフィング室などを韓国新聞協会・韓国放送協会・インターネット新聞協会・韓国写真記者協会・ソウル外信記者クラブ会員社の所属の記者などに開放し，記者登録制を開始した。同時に，過去に記者クラブ加盟社の特権だった，公務員の執務室を個別訪問して情報を獲得することを禁じた。

一週間後の3月14日には報道関連業務を取り扱う文化観光省（現在の文化体育観光省に相当）によって「広報業務運営計画」が発表された。この案では，原則に「開放・公平・情報公開」を挙げて具体的な運営方針を立てている。《開放の原則は主要言論媒体を中心として出入記者団を構成して情報を提供してきた慣行から脱してインターネット媒体など新生媒体へも情報接近権を保証するなど一定要件をそろえたすべての媒体に取材を開放すること》《公平の原則は過去特定の言論媒体にのみ偏って情報を提供した習慣を開放してすべての媒体に公平に情報を提供すること》とあり，記者クラブを解体して，登録制にすることが盛り込まれた。あらゆるジャーナリストへ門戸を開くことを保障する原則の確立であった。文化観光省の定例ブリーフィングは，原則として

毎週水曜日午後2時に登録記者を対象とされた。記者と個別公務員の接触が減り、部署別の定例ブリーフィングが増加した。個別公務員と接触したい場合、今までは公務員を記者の自由裁量で訪ねることができたがそれが制限され、個別インタビューまたは取材が必要な場合は、事前に公報官を通して室長が指定する担当官と取材支援室で実施する手続きとなった。ただし、業務関連行事長などへの直接取材、電話・電子メール取材などは保障され、取材支援を固有業務とする広報官の訪問は可能とされた。

3月27日には、計40の省庁の公報官による会議が開かれ、記者室開放と定例ブリーフィング制度導入案に関して議論された。この会議では、記者クラブを「開放型登録制」に転換することなどが盛り込まれた「記者室改善あるいは定例ブリーフィング制度導入計画」に対して論議が尽くされた。議論の結果、インターネットの発展などメディア環境の変化に従って、取材・報道の意思のある報道機関あるいは個人のジャーナリストに均等に取材の機会を提供して、行政と政策決定過程に対する積極的な情報提供を行っていくことが決定された。この決定では、報道機関だけでなく、国民の「知る権利」に直接応えるために、広く国民へも情報開示することが確認された。決定事項を基礎として、各省庁は省庁別に行うだけでなく、関係機関の協議を通して具体的な実行計画を準備し始めた。

このようにして定まった「開放型ブリーフィング制」は、同年9月1日に中央省庁で全面的に導入された。政府中央庁舎では、登録した記者の人数は、既存の記者クラブ加盟社の記者227人に新規登録した記者199人が加わり合計で426人となった。2004年5月24日に果川庁舎社会関連省庁のブリーフィング室を最後に、全ての中央省庁のブリーフィング室設置が完了した。この時点でブリーフィング室の数は37個となった。

特に政府中央庁舎については、「中央庁舎ブリーフィング室など運営に関する規定」が決定された。また、一時的に取材したいジャーナリストの場合は、国政広報庁長へ取材要請書を提出した後、「一時出入証」の発給を受けることができることとなった<sup>(48)</sup>。外国メディア記者の場合、国政広報庁海外広報員が

ら「外信記者証」の発給を受ければ登録記者と同じ扱いになることが明示された<sup>(49)</sup>。

政府中央庁舎では19階に「TV および写真記者室」、10階に「総理ブリーフィング室および記事送稿室」、5階に「合同ブリーフィング室および記事送稿室」が設置された。10階の記事送稿室には全部で46席の座席が設置されインターネット・電話送稿室が設置された。テレビを通して10階・5階で行われているブリーフィングを視聴できるようになり、有料ロッカー・コピー機・ファクスも設置された。10階のブリーフィング室では総理ブリーフィングと国務調整室・監査院・法制局・腐敗防止委員会・国政広報庁のブリーフィングがなされる。ブリーフィングの時間と場所は、記事送稿室の掲示板で確認できるほか、電子メールと携帯電話の文字メッセージを通して知らされる。5階の記事送稿室の座席は全部で119席あり、第1ブリーフィング室を基準として、統一省・行政自治省・教育人的支援省の出入登録記者が使用できる。設備は10階の記事送稿室とほぼ同じである。

このような記者室の運営について、『ハンギョレ』の教育人的支援省（当時）担当ファン・スング記者（当時）は「教育人的支援省は、2003年9月以前は36人の会員がいたのだが、今は80人を越えている。特にインターネット新聞の記者がたくさん入っている。大学新聞の記者でも登録できる。海外のジャーナリストの登録は他の機関の管轄だが、登録さえすれば記者室は使えるし、ブリーフィングも出られる。大きな変化の一つは、以前は記者たちが自由に公務員のオフィスを出入りしていたのだが、それができなくなって、取材するためには連絡をとって会う約束を先にしなければならなくなったことだ」と述べた<sup>(50)</sup>。

## (2) 改革に対しての反応

「開放型ブリーフィング制」導入時の記者クラブ側の反応について、文化体育観光省政府発表支援課行政事務官（2008年5月当時）のソン・ジョンユンは「既存記者クラブ（のメンバーたち）は、記者室の開放については特に反対

しなかった。自分たちの席が確保された上で、さらに新参者に対しての席も用意されたからだ。ただし、新参者がブリーフィング参加や担当者へのインタビューができるようになったのには反対した<sup>(51)</sup>」とコメントした。

『ハンギョレ』のファン・スング記者は、「開放型ブリーフィングシステム導入によって、公務員に取材するためには、事前に連絡をして会う約束をしなければならなくなった。以前は、公務員のオフィスに勝手に入って、情報を持ち出したりもした。雰囲気的に取材を制限されているような気持ちはあるが、実際には取材しなかったら誰とでも会える。記者クラブ解体は肯定的に評価している」と述べた。

また、韓国言論財団メディア研究室室長兼首席研究委員<sup>(52)</sup>である金永旭<sup>キムヨンウツ</sup>は2003年6月のセミナー発表（韓国言論財団主催）で、盧武鉉政権の言論政策に対して否定的な評価を与えながらも、記者クラブ問題では《記者クラブが記者室を排他的に使用し、出入処の情報を独占するという点で問題になった。集団として記者クラブは出入機関と癒着して、記者たちが不当な経済的利益や特恵を受け取る窓口の役割をした。エンバーゴの問題などまだ細かい部分で解決されなければならない点がないわけではないが、記者クラブの存在はこれ以上正当性をもつのは難しい<sup>(53)</sup>》と結論付けている。

2002年1月3日付『メディアオヌル』（メディア批評専門の週刊新聞）の全国記者世論調査によると、78パーセント<sup>(54)</sup>が、今までの記者クラブを解体して開放型ブリーフィング室に変えなければならないと答え、今までの記者クラブを廃止すべきではないという答えは12パーセントに留まり、その他が9.2パーセントであった。さらに、開放型ブリーフィング制度に変えなければならないと答えた記者の83パーセントは勤続16年以上で、局や部の次長クラスから出た<sup>(55)</sup>。この調査は盧武鉉政権が記者クラブを解体する1年前に行われたものであるが、局や部の次長級のほとんどが記者クラブを問題視しており、クラブの解体と開放型ブリーフィング制を支持しているということが分かる。

また、韓国言論財団研究委員の黄致成<sup>ファンチソン</sup>は《（開放型ブリーフィング制度は）初め「排他的な記者クラブに基づいた政府取材源と出入記者間の癒着または談

合などを根絶する」という趣旨で出発したが、この制度は次の実現目標に現れるように、メディア政策全般に画期的な下絵を盛り込んでいた。》として、その画期的な下絵とは、《国政ブリーフィングと青瓦台ブリーフィングを通した対国民直接コミュニケーション政策》であるとし、《メディアが、政府の政策情報・国政状況の情報を国民へ伝えるという役割を充実させないので、党派的で攻撃的なメディアの経路を避けて、（政府が）国民へ直接、政策情報を提供し対話しようという意志が隠されている》というように、違った角度から開放型ブリーフィング制度を分析している<sup>(56)</sup>。

## 6. 韓国における記者クラブ解体の意義

盧武鉉政権による記者クラブ解体は、大手企業メディアを中心とした記者クラブ加盟社記者たちに大きな衝撃を与えた。記者クラブ加盟社は、権力側からもたらされる情報を排他的に獲得できる特権を喪失し、独立系インターネット新聞を中心とする新興メディアやフリージャーナリストと土俵を同じくすることを余儀なくされた。今まで記者クラブに所属していれば独占的に得られていた情報を、クラブ加盟社以外のメディア記者やフリージャーナリストも全く同様に得られるようになったからである。記者クラブ側と官庁などの当局が相談して取り仕切り、記者クラブ加盟社記者のみ参加できたブリーフィングは、過去の遺物となった。開放的なブリーフィングが定期的に関われ、登録さえすればすべてのジャーナリストが参加できるようになった。登録者すべてが、大きな障害なく公務員に会って取材できる権利を持った。さらに記者クラブが占有していた記事作成・送稿スペースは、登録者すべてが自由に使えるようになった。

盧武鉉政権は、記者クラブが不法占領していた記者室という公的空間を、報道する意思のあるほぼすべてのメディアおよび個人のジャーナリストに開放し、取材（記者会見参加等）も問題なくできるようにした。2003年までは、何の法的根拠もない記者クラブが、取材希望をしているメディアおよびジ

ジャーナリストを審査・査定し、記者室に出入りしてもよい、取材してもよいかどうかを決めていたのである。そして、ほとんどの場合、「記者クラブに加盟していないから」という理由で拒否された。記者クラブに加盟するには、加盟社の賛成が必要であったり、記者室に常駐できる記者を一人配置しなければならないなどという条件がある。しかし、記者の常駐などの条件は、個人で活動しているフリージャーナリストはもちろん、記者数が少ないインターネット新聞も満たすことができるはずもない。最初から大手企業メディア以外には事実上不可能な条件であったのである。韓国の歴代政権は、このような無法状態について黙認してきた。それは「権言癒着」という状況がそうさせたこともあるが、メディア側が自分たちの特権を守るために、進んで改革をしなかったことがより大きい。

このような状況を盧武鉉政権は打開しようとし、記者クラブ解体をしたのである。改革は（１）記者室の開放（２）報道の意思がある人は登録さえすればブリーフィングに参加できる—という原則からなっていた。この施策の本質は、記者会見の方法を変えたり、既存記者クラブの門戸を広げることでなかった。記者クラブの存在と論理そのものを否定し、根本原則を変えることであった。「記者クラブ」が公的スペースを不法占拠し、誰が取材してよいを取り仕切っている状況自体が「反民主主義的」だと判断し、政府主導で、原則を変えたのである。これは事実上の記者クラブ解体宣言と実施であった。盧武鉉政権は記者クラブの非民主的・憲法違反的な本質を具体的に捉えており、解体するしかないという結論に到ったといえよう。

盧武鉉政権による記者クラブ解体は、日本と比較した場合、田中康夫・元長野県知事による 2001 年 5 月の「脱・記者クラブ」宣言および「表現センター」（田中知事時代の名称で、現在は「会見場」と呼んでいる）の設立と同方式である<sup>(57)</sup>。田中元知事は「表現者すべての人が利用できる」という方針で、県政記者クラブを長野県庁記者室から退去させ、今まで県政記者クラブが占拠していた記者室を誰でも利用できるようにした。「表現センター」という場に生まれ変わった。これは日本における唯一の「記者クラブ解体」である。長野

県方式は「超田中」を掲げる後継知事の下でも、2009年9月現在まで維持されている。

2003年の記者クラブ解体は韓国報道界の大きな転機となった。『朝鮮日報』『中央日報』『東亜日報』に代表される保守メディアからは大反対があったが、実際に行われた施策は言論の多様性確保、言論の自由（取材・報道の自由）と国民による政府情報へのアクセス権の保障という重要な原則にかなっており、それらに積極的に寄与するものであったといえる。韓国においては、他の国と同じように、“権力と報道”との関係をめぐり、今なお、多くの問題が起きているが、韓国の記者クラブ解体には肯定的評価を与えてよく、日本における「記者クラブ」をめぐる論議に貴重な示唆を提供してくれると言える。

## 7. 日本の記者クラブ解体過程

一方、日本の記者クラブ解体はどのように進むのであろうか。2009年8月31日に行われた第45回衆議院総選挙で、民主党が308議席を獲得し圧倒的勝利を収めた。そして2009年9月16日に鳩山由紀夫・新政権が誕生した。鳩山政権下では、中央省庁を皮切りに、記者クラブが解体する可能性が高い。

民主党の対記者クラブ政策は、2002年まで遡る。民主党の岡田克也（当時、幹事長代理。現鳩山政権外務大臣）は、2002年11月26日から、幹事長代理としての定例記者会見を「記者クラブ以外のスポーツ紙、雑誌、外国プレス等にも開放」した<sup>(58)</sup>。岡田幹事長代理は記者から感想を求められて「私の定例の記者会見はこういう形でしばらくやらせていただきたいと思います。で、特に問題がない限り、続けさせていただきたいと思っています」と述べた。これは大きな変化だったが、大手企業メディアは報じなかった。フリー記者の上杉隆は著書『ジャーナリズム崩壊』で《岡田氏のこの英断に対して既存のメディアは冷たかった。長野県知事や鎌倉市長が記者クラブを開放した時は大騒ぎして克明に報じたが、国政になると完全に口をつぐんでいる。今日に至るまで、ただの一度も民主党が記者クラブを開放したと報じたメディアはない。よ

って、国民はこの事実を知らないし、驚いたことに筆者がこの話をしたほとんどの記者も、民主党の記者クラブ開放に気づいていなかったのである》と書いている。

2009 年になり、民主党政権誕生が現実問題となると、小沢一郎代表（当時。現在は、代表代行を経て幹事長）は、2009 年 3 月 24 日に民主党本部でおこなった記者会見で、上杉が「政権交代が実現したら、記者クラブを開放するか」と質問したことに対して、「私は、政治も行政も経済社会も日本はもっとオープンな社会にならなくてはいけない。ディスクロージャー、横文字を使えばそういうことですが、それが大事だと思っております。これは自民党幹事長をしていた時以来、どなたとでもお話をしますということを言ってきた覚えがございます。そしてまた、それ以降も、特に制限は全くしておりません。どなたでも（記者）会見にはおいで下さいと申し上げております。この考えは変わりません」と答えている<sup>(59)</sup>。

2009 年 5 月 16 日に民主党新代表に選ばれた鳩山由紀夫は、同日の就任記者会見で「それから、私が政権を取って官邸に入った場合、（質問者の）上杉さんにもオープンでございますのでどうぞお入りをいただきたいと。自由に、いろいろと記者クラブ制度のなかではご批判があるかもしれませんが、これは小沢代表が残してくれた、そんな風にも思っておりまして、私としては当然ここはどんな方にも入っていただく、公平性を掲げていく必要がある。そのように思っています」と述べた<sup>(60)</sup>。

さらに、2009 年 7 月 27 日の記者会見では、フリー記者の神保哲生の「世界に対し日本をどう変えると発信したいか。民主党は記者会見を全メディアに公開してきたが、マニフェストにはないが変更はあるのか」という質問に対して、鳩山代表（当時）は「記者会見の公開に関しては、これは私が、あるいは小沢（一郎）前代表もはっきりと申しておりましたので、われわれが政権を樹立した暁にも、すべての方に公開をするということは党としての方針として変えるつもりは一切ありません。ただ、これは、必ずしもマニフェストなどにうたう必要もある話ではないと判断をしたからであります」と答えている<sup>(61)</sup>。

民主党が記者会見を全メディア（フリー記者・外国メディア記者も含む）に開放するというのは、韓国の盧武鉉政権方式＝長野県方式と同様の記者クラブ解体を指し、民主党はこの点ではほぼ一貫した言動をしている<sup>(62)</sup>。このような一連の流れをみると、民主党政権下の日本では、韓国の盧武鉉政権期同様、官邸主導で記者クラブが解体される可能性が高い。

ジャーナリストの山口正紀は民主党のメディア政策について『週刊金曜日』09年9月18日号で《大手メディアはほとんど報道しなかったが、鳩山氏は五月の代表就任会見で、「政権を取った場合、記者会見を記者クラブ員以外にも公開する」と明言した。すでに民主党の記者会見は公開されてきたが、それが総理官邸、各省庁にも広がれば、「記者クラブ制度」は既得権益を失って解体に向かう。日本のジャーナリズムの大きな転換点になるかもしれない。》と論評した。全く同感である。

韓国で、青瓦台を初めとして中央省庁で記者クラブが比較的短い期間で解体されたことを考えると、日本でも韓国と同様の方式で記者クラブ解体が起こる可能性が高く、それはまず中央官庁で始まるだろう。その影響は、じわじわと周辺に拡大していき、中央官庁以外の記者クラブも徐々に解体されるのではないか。

## 注

- (1) 朝鮮語（韓国語）の氏名については、漢字の分かる名前については漢字を使い、読み方をルビで付けた。不明なものについてはカタカナで表記した。
- (2) 韓国では「記者クラブ」のことを「(出入) 記者団」と表現するが、本質は日本の「記者クラブ」と同じなので、本稿では「記者クラブ」と表記する。
- (3) 先行研究については、「先行研究の検討」の項目参照。
- (4) 韓国の「記者クラブ」解体の意義について報じた記事は、浅野健一・同志社大学教授（メディア学）が『聖教新聞』2004年3月23日に寄稿した「韓国の中央官庁で『記者クラブ』廃止」が初めてであろう。浅野健一の記事より先に『朝日新聞』ソウル特派員であった市川速水記者が、2003年6月3日付記事「韓国大統領府の記者クラブ解体 ネット新聞も会見参加」で記者クラブ解体について報じたが、「背景には、喜怒哀楽を隠せない大統領の性格と、若い支持層を増やすため新興メディアを優遇する戦略があるようだ」と分析するなど、記者クラブ解体の

意義について正確に報じているとは言い難い。

- (5) 『国境なき記者団』HP 参照

[http://www.rsrf.org/spip.php?page=article&id\\_article=4483](http://www.rsrf.org/spip.php?page=article&id_article=4483)

[http://www.rsrf.org/spip.php?page=article&id\\_article=2416](http://www.rsrf.org/spip.php?page=article&id_article=2416)

- (6) 渡辺武達・山口功二編『メディア用語を学ぶ人のために』（世界思想社、1999年）18ページの「記者クラブ」の項目参照。
- (7) 韓国では行政単位として「部・処・庁」があり、日本の省・庁・局などに当たる。本稿では紛らわしさをふせぐため、韓国の行政単位を用いずに日本の行政単位に相当する名称を使う。例えば「外交通商部」は「外交通商省」というようにする。
- (8) 彭元順「記者団の機能とその問題」カンフンクラブ発行『新聞研究』1988年夏号（カンフンクラブ発行、1988年）34頁
- (9) 「日帝」は原文通り。「日帝時代」は大日本帝国による植民地期を指す。
- (10) 彭元順前掲書、35頁
- (11) 例えば、河崎吉紀「戦前の記者クラブに対する数量的分析—『日本新聞年鑑』を用いて—」『評論・社会科学』第87号（同志社大学社会学会、2009年）は、1920年代後半から30年代にかけての記者クラブの構造を数量分析を通して把握しようとしている。しかし、河崎論文は、記者クラブとはどのような組織を指すのかを明確に述べないまま論を進めている。記者クラブについて論じるとき、記者クラブの定義をしないまま論を進める論文や識者が多い。このことが、記者クラブを議論するときの混乱の元になっている現状がある。
- (12) 日本新聞協会の「記者クラブに関する日本新聞協会編集委員会の見解」（2002年1月17日第610回編集委員会、2006年3月9日第656回編集委員会一部改定、）は、日本新聞協会編集委員が出した1997年の見解から4年ぶりの「新見解」であるが、《（日本新聞協会加盟社に）準ずる報道機関から派遣された記者》について以下のように記されている。
- 《記者クラブは、その構成員や記者会見出席者が、クラブの活動目的など本見解とクラブの実情に照らして適正かどうか、判断しなくてはなりません》
- 《記者クラブは、「開かれた存在」であるべきです。日本新聞協会には国内の新聞社・通信社・放送局の多くが加わっています。記者クラブは、こうした日本新聞協会加盟社とこれに準ずる報道機関から派遣された記者などで構成されます》
- 《記者クラブが「取材・報道のための自主的な組織」である以上、それを構成する者はまず、報道という公共的な目的を共有していなければなりません。記者クラブの運営に、一定の責任を負うことも求められます》
- 《記者クラブの開放性については、97年の見解で、「可能な限り『開かれた存在』であるべきだ」とされてきた。新しい見解は、この原則を引き継いだ上で、「日本新聞協会加盟社とこれに準ずる報道機関から派遣された記者など」で構成され

としている。記者クラブの構成については、この見解が日本新聞協会編集委員会が取りまとめたものであり、はじめに新聞協会加盟の新聞、通信、放送各社を、次いで新聞協会に加盟していないがほとんど同じような業務をしている報道機関を「これに準ずるもの」として定義付けた。外国の報道機関については、すでに多くの記者クラブに加盟している実績があり「閉鎖的」との批判には当たらないと考える。外国報道機関の加盟基準としては、(1)外務省発行の外国記者証を保有する記者 (2)日本新聞協会加盟社と同様の、またはそれに準ずる報道業務を営む外国報道機関の記者—の2条件を満たしていることが望ましい。また、報道活動に長く携わり一定の実績を有するジャーナリストにも、門戸は開かれるべきだろう》

しかし、月刊『創』2002年3月号〈記者クラブはやはり「解体」するしかない 日本新聞協会・記者クラブ新見解の限界〉で浅野健一・同志社大学教授が指摘しているように、日本新聞協会の「新見解」における《準ずる報道機関から派遣された記者》の定義には、限界と本質的な矛盾がある。浅野教授はこの論考で《協会は、記者クラブの構成員の資格問題と、記者室を記者クラブ以外の表現者との間でどう利用するかの問題を論じていない》《「記者クラブ」とはそのメンバーの資格や運営について日本新聞協会が仕切る排他的な組織である。だから、「開かれた記者クラブ」はあり得ないのではないか》《見解でも、記者クラブの加入条件は、取材の実績があり継続取材ができる報道機関から派遣される記者に限定されている。フリーの加盟は絶望的だ。記者クラブは、どんなに加盟条件を緩めても、加盟を認めるかどうかを記者クラブだけで決める以上は、ずっと閉ざされた組織になる》《記者室を継続的に利用するグループ（有力な報道機関）が実体的には記者室を恒常的に使うとしても、それが「たまにしか来ない実績のない表現者」を絶対的に排除する根拠にはならない》《「実績のある」記者でも、駆け出しの時は「実績」はなかったはずだ。記者クラブに入れない表現者が、どうやって実績を積みというのか。また、報道倫理の厳守を挙げ、なかでも「新聞倫理綱領で定める報道倫理の厳守を強く求める」のだが、現在の記者クラブに属している記者が「報道倫理の厳守」しているかどうかの審査は必要ないのだろうか。2年前、「神の国」発言で窮地に立った前首相に記者会見の切り抜け方法を指南した内閣記者会のメンバーは、新聞倫理綱領に違反していると思うが、新聞協会は当該記者を放置している》と論じ、記者クラブの本質を捉えて適切に批判し、《「記者クラブ」は廃止する以外ないのである》と結んでいる。

- (13) 日本新聞協会ホームページ (<http://www.pressnet.or.jp/>) の英文ページ参照。 <http://www.pressnet.or.jp/english/index.htm>
- (14) 記者クラブの定義については、最終的に、浅野健一（同志社大学社会学部メディア学科教授）による定義を参考にした。浅野健一・山口正紀編著『無責任なマスメディア 権力介入の危機と報道被害』（現代人文社、1996年）渡辺武達・山口

功二編『メディア用語を学ぶ人のために』（世界思想社，1999年）などを参照。

- (15) 韓国・国政弘報庁『参与政府5年の政策弘報白書』（国政弘報庁，2007年）268頁

（국정홍보처『참여정부5년정책홍보백서』국정홍보처，2007，p. 268）

- (16) 韓国新聞放送編集協會『盧武鉉政権 言論彈圧白書』（韓国新聞放送編集協會，2003年）

（한국신문방송편집협회『노무현정권 언론탄압백서』한국신문방송편집회，2003）に詳しい。

- (17) 『朝日新聞』2007年06月19日付くMedia Times 改革？弾圧？韓国大揺れ 省庁の記者室統廃合計画。以下，全文引用する。

《韓国メディアと盧武鉉政権との対立が最悪の状態に陥っている。引き金となったのは，各省庁の記者室を統廃合しようという政府の計画だ。政府は，モデルとされる日本の記者クラブ制度を「後進的」と決めつけ，「閉鎖的な取材慣行の正常化」を掲げる。とはいえ，メディアの政府批判に対する盧大統領の「制裁」との観測も根強い。（高槻忠尚＝ソウル，石川智也）

#### ●大統領とメディア対立

「古い慣行を改め，言論の自由をより拡大しようという趣旨だ」

先月22日，国政弘報庁の金蒼浩<sup>キムチャンホ</sup>長官はこう強調し，「取材システム先進化策」と名付けた計画を発表した。

概要はこうだ。現在，各省庁ごとにある記者会見室をソウルの政府中央庁舎と果川（ソウル近郊），大田（中部）両庁舎の3拠点に新設する「合同ブリーフィングセンター」に集約し，各省庁が記者会見する。会見室に併設された各社の作業机などが置かれた記事送稿室も縮小する。

これまで比較的自由だった記者の省庁内への出入りも「無断立ち入りが横行している」との理由から広報への事前申告制度を強化。さらにネットで質問をやりとりできる電子ブリーフィング制度を導入するという。もともと37ある会見室のうち大統領府や国防省などの会見室は残すとし，実際は21から15に減るだけだと説明している。これらは8月実施の予定だ。

発表後，各メディアは「国民の目と耳をふさごうとするのか」（東亜日報）などと一斉に反発。言論の自由を奪い，国民の知る権利を侵害するとして連日のようにキャンペーンを展開している。

韓国の言論機関は軍事政権時代，厳しい検閲を受けた。全斗煥<sup>チョンドゥファン</sup>政権は新聞やテレビを強制的に統廃合。メディア側とすれば，87年の民主化宣言以降，ようやく「報道の自由」を勝ち取ったとの思いが強いだけに新計画は「新たな弾圧」と映る。

野党ハンナラ党は「権力への監視と批判を拒否するということだ」と撤廃を要求。与党系からも「民主主義に逆行する行為だ」との批判の声が相次ぐ。

政権にとって今回は２度目のメディア改革だ。大統領は就任直後の 03 年、一部メディアが情報を独占し閉鎖的だとして、記者クラブ制度の廃止を宣言。インターネットメディアにも門戸を広げる「開放型ブリーフィング」制を導入し、政権に批判的な東亜日報や朝鮮日報などの有力紙を牽制した。

だが、その後も記者クラブ制度は事実上存続し、政権、メディアの批判合戦は激化した。大統領は 1 月、「数人の記者が記事を談合している」と述べ、実態調査を指示。それが今回の措置に発展した。

韓国社会では記者の地位は高く、十分な裏付けなしに見切り発車するような取材手法も完全にはなくなっていない。大統領は今月 2 日、「なぜマスコミだけが不当な権利を主張し続けるのか。集団利己主義を捨てるべきだ」と語気を荒らげた。

国民大学の孫榮シュン副教授は「今回の措置は大統領が示してきた問題提起の完結版」と話す一方、「大統領は公的情報を集めて報じるメディアの役割をわかっていない。公的情報の開放の面では問題がある」と話した。

#### ●「後進」見解、日本でも疑問

韓国の記者クラブは、日本統治下の 22 年、ソウルの経済記者らが組織したのが最初とされる。ただ、戦後の軍事政権時代は、公権力に対する結束の側面が強く、韓国政府の「後進」見解には、日本でも疑問の声があがる。

朝鮮日報の鄭 権鉉チョングォンヒョォン・東京特派員は「自らの後進的なメディア規制政策を正当化するものだ」と切り捨てる。「日本を引き合いに出すのは、統治時代の『遺物』であることを強調することで支持を得やすくするため」

鄭特派員は韓国政府の発表の翌日紙面に、日本の記者クラブ問題の経緯を踏まえた解説記事を送稿。過去の田中康夫・前長野県知事の記者室廃止などに触れ、「背景は政治的なことが多い。知る権利と逆行することもある」と書いた。

官庁などに情報公開を迫る役割を果たしてきた記者クラブだが、その閉鎖性が外国メディアなどから指摘されてきたのも事実だ。

これに対し、日本新聞協会は、02 年の見解で、「自主的組織」としてのクラブと「ワーキングルーム」である記者室しゅんべつの峻別を明確化。「会見参加者をクラブ構成員に限定するのは適当でない」とした。韓国でも民主化宣言以降、門戸開放や運営改善が進んだ。

橋場義之・上智大教授（メディア論）は「歴史・背景を見極めず、他の国にならぬから遅れた制度と断じるのは一方的。欧米では、一次情報を通信社に頼るから不必要という事情も大きい」と指摘。「メディア規制をクラブ問題にすり替える動きには注意が必要だ」と話した。

#### ◆外交通商省では…

ソウル中心部の外交通商省には現在、会見室に記者が作業をする送稿室が隣接している。新計画が実施されると会見室はなくなり、四つの会見場を有する合同

ブリーフィングセンターを周辺の 16 省庁で共用することになる。独自の送稿室も廃止する代わりに、センター内に 1 社につき最大 4 席程度の統合送稿室を確保するとしている。》

- (18) 『読売新聞』2007 年 5 月 24 日付〈韓国が記者クラブ縮小案 大統領側「取材を正常化」メディア「知る権利制限」〉。以下、全文引用する。

《◆「日本は最も遅れた制度」

【ソウル＝中村勇一郎】韓国政府が各省庁に置かれた 30 か所以上の記者クラブを大幅に縮小し、3 か所の「合同ブリーフィングセンター」に統合する記者クラブ改革案を発表し、波紋を広げている。省庁への直接取材が制限されることになる韓国メディアは、「知る権利を制限する措置だ」と一斉に反発しており、盧武鉉政権と主要紙の対立は、いっそう激しさを増しそうだ。

韓国政府は 22 日の閣議で、記者クラブの統廃合を盛り込んだ「取材支援システムの先進化案」を決定し、今年 8 月から運用を開始すると発表した。盧大統領が今年 1 月の閣議で、「記者たちが記者クラブで談合をしている」とマスコミを批判、海外の記者クラブ制度を調査するよう国政弘報処に指示していた。

韓国では日本と同じように、各省庁や政府機関に 37 か所の記者クラブが設置され、各メディアの取材拠点となってきた。

だが、改革案では、青瓦台（大統領府）、国防省、金融監督委員会、検察庁、警察庁の 5 か所は残し、その他はソウル、果川、大田の 3 か所に設置されるブリーフィングルームに統合する。また、各省庁はブリーフィングルームで記者会見を行い、会見後は電子メールで記者からの質問を受け付ける「電子スポークスマン制度」を導入。記者が各省庁に無断で出入りすることは禁じられ、取材の際には事前に広報担当部署に届け出るよう求める。

記者会見した国政弘報処の金蒼浩処長は、日本の記者クラブ制度を「最も遅れた取材システム」と批判。日本に似た韓国の制度を「先進的に変える」とし、「取材活動を合理化、正常化するものだ」と強調した。

盧大統領と主要メディアの対立は、就任前にさかのぼる。大統領は就任直前、大手紙を差し置いてインターネット新聞と単独会見し、「メディアとの癒着を断つ」と宣言した。

就任後は、政権を批判する朝鮮日報、東亜日報、中央日報の 3 大紙との対決姿勢を鮮明にし、批判記事については次々と訴訟を起こすなど法廷闘争も展開した。2005 年には、3 大紙を事実上狙い撃ちした「新聞法」を施行し、大手紙の市場占有率を規制。主要メディアとの確執は深まる一方だった。

今回の改革案が実施されれば、韓国メディアにとっては、省庁の担当部署を直接取材する機会が制限されることになり、各メディアは「言論の封じ込めで、暴挙だ」（23 日付東亜日報）、「大統領の個人的感情のあらわれだ」（同朝鮮日報）などと反発。現政権寄りとされていたハンギョレ新聞も「撤回すべきだ」と批判し

た。

最大野党ハンナラ党は「軍事政権より過酷なマスコミ統制だ」として、取材の自由を保障する新聞法改正法案を6月の国会に提出する方針を明らかにしており、今後もし民団体など各界から大きな反発が予想される。

西江大の林智奉教授（法律学）は今回の改革案について、「憲法が保障する言論の自由を制限するおそれがある。マスコミが国政監視機能を果たすことが困難になり、結果的に、国民の知る権利の制限につながる可能性がある」と指摘している。》

- (19) 2008年3月現在、太平洋戦争被害者補償推進協議会副会長。
- (20) 朝鮮語（韓国語）でも「촌지(寸志)」と表現。寸志は金額などによっては賄賂となり得ることを指摘しておきたい。
- (21) 2008年3月26日に民族問題研究所（ソウル市）で聞き取り調査。インタビュー録は本論文の「資料」を参照。
- (22) 2008年8月29日に聞き取り調査。詳細は資料のインタビュー録参照。
- (23) 記者クラブのことを指している。
- (24) 裴仁俊「韓国の記者クラブ問題とその改革」新聞労連新聞研究部『提言 記者クラブ改革』（日本新聞労働組合連合、1994年）72-73頁
- (25) 裴仁俊、前掲書 72-73頁
- (26) 裴仁俊、前掲書 72-73頁
- (27) 2004年2月25日『ハンギョレ』柳在堦記者へ聞き取り調査。詳細は資料2のインタビュー録参照。
- (28) 彭元順、前掲書 40頁。この他 44頁《記者クラブは記者たちの社交のために組織された任意団体にすぎないので、憲法で保障された言論の自由を行使するのに実質的な制約を加えることができる権利はなく、そのような行為をしてはならない》にも同様の趣旨の記述がある。
- (29) 『ハンギョレ』編集局長である成漢鏞が証言。詳しくは資料のインタビュー録参照。
- (30) 韓国記者協会ホームページ内「記者協会 40年史」参照 [http://www.journalist.or.kr/bbs/list.html?table=bbs\\_17&idno=1158&page=2&total=82&sc\\_area=&sc\\_word=](http://www.journalist.or.kr/bbs/list.html?table=bbs_17&idno=1158&page=2&total=82&sc_area=&sc_word=)
- (31) <保社省記者クラブ巨額の寸志／業界などから約9千万ウォン受け取る>『ハンギョレ』1991年11月1日  
<보사부기자단 거액촌지／업계등서 9천여만원 거둬>『한겨레』1991년 11월 1일 15면)
- (32) <‘協力’要請 短期間につくる／保社省記者クラブ 寸志授受 衝撃>『ハンギョレ』1991年11月1日

(〈‘협조’ 요청 단기간내 조성／보사부 가자단 손지수수 충격〉『한겨레』 1991 年 11 月 1 日)

- (33) 現在の保健福祉家族省（보건복지가족부）。日本の厚生労働省に相当する。
- (34) 『ハンギョレ』記事では「保健社会省巨額寸志授受事件」となっているが、本稿では、事件の本質をより明確にするために「保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件」とした。
- (35) 〈[国際リポート] 韓国マスコミ “たかり体質” 業者の寸志で海外旅行〉『読売新聞』 1991 年 11 月 12 日東京夕刊
- (36) 日本国総務省統計局「日本の長期統計系列」参照。
- (37) 韓国では、発行部数上位 1～3 位を占める『朝鮮日報』『東亜日報』『中央日報』をまとめる呼称として、「朝中東（チョジュンドン）」が用いられる。2000 年前後から、「朝中東」という言葉は、リベラル勢力などから「保守新聞」という批判的な意味合いで使われることが多い。
- (38) 大韓民国刑法第 356 条 2 項「業務上背任罪（업무상배임죄）」
- (39) 権力と言論つまりジャーナリズムが癒着すること。
- (40) インタビュー録は資料参照。
- (41) 現在韓国人權委員会事務局長。元「参与連帯」職員権利運動本部本部長。
- (42) 2008 年 3 月 31 日韓国人權委員会で聞き取り調査。
- (43) 〈記者室の出入りを妨げてはいけない〉『オーマイニュース』 2001 年 7 月 21 日記事
- (44) 2008 年 3 月 31 日韓国人權委員会で聞き取り調査。
- (45) 韓国は「言論（언론）」を「ジャーナリズム性を持ったメディア、報道機関。または、それら媒体による報道・論評活動」という意味で使う場合が多い。日本でも「言論」という言葉は使われるが、韓国の「言論」とは意味合いがずれる。本研究では、韓国における「言論」という言葉を、日本では報道機関という意味で使われる「マスメディア」「メディア」あるいは「報道・論評活動」を中心的な概念とする「ジャーナリズム」などと訳すなど、文脈によって訳し分けることにする。
- (46) 『オーマイニュース』 2003 年 2 月 22 日付記事（盧武鉉単独インタビュー）「青瓦台・政府、仮販新聞購読禁止記事掲載やめてほしいという‘焼酎パーティー’せず 政権とメディアの癒着関係を終わらせる」（청와대・- 정부 가관신문 구독금지 기사 좀 빼달라는 '소주파티' 안해 정권과 언론의 유착관계 끊겠다"）
- (47) 原文および翻訳は「資料 1」を参照。
- (48) 「中央庁舎ブリーフィング室など運営に関する規定」第 4 条第 4 項「出入記者として登録せず一時的に取材しようとする者は国政広報処処長へ取材要請書を提出した後、一時出入証の発給を受けてブリーフィング参席など取材活動をする事

ができる。」

- (49) 「中央庁舎ブリーフィング室など運営に関する規定」第4条第5項「国政広報処  
処海外広報員から発給を受けた外信記者証を持っている外信記者は第1項の規定  
によって登録された出入記者とみなす。」
- (50) 2004年2月26日中央庁舎5階記事送稿室で聞き取り調査をした。
- (51) 2008年5月6日に聞き取り調査をした。
- (52) 2009年7月現在。
- (53) 金永旭『記者室開放以後の取材の現実—ジャーナリズムの危機とニュース価値に  
対する省察—』（韓国言論財団，2003年）5頁  
（김영옥『기자실 개방 이후의 취재현실 — 저널리즘의 위기와 뉴스가치에 대한 성  
찰—』한국언론재단 2003, p. 5）
- (54) この調査が合計何人を対象したのかは、現在『メディアオヌル』に問い合わせ  
中。
- (55) 「〔新年特集 2002年全国記者世論調査〕記者室廃止など言論界の懸案」『メディア  
オヌル』2002年1月3日  
（「〔신년특집 2002년 전국 기자 여론조사〕기자실 폐지 등 언론계 현안」『미디어오  
늘』2002년 1월 3일）
- (56) 黄到成「政府省庁ブリーフィングシステムに対する診断と提案」『MEDIA IN-  
SIGHT』2008年5月通巻3号 35-36頁  
（황치성「정부부처 브리핑시스템에 대한 진단과 제안」『MEDIA INSIGHT』2008  
년 5월 통권 3호, pp. 35-36）
- (57) 長野県の記者クラブ解体については、浅野健一「田中康夫知事の「脱・記者クラ  
ブ」宣言と「表現センター」の意義」『評論・社会科学』70号（同志社大学人文  
学会，2003年）に詳しい。
- (58) 民主党衆議院議員岡田克也の公式 HP より。<http://www.katsuya.net/opinion/2002/11/-200211.html>
- (59) 『YOMIURI ONLINE』（『読売新聞』の web 版）2009年3月25日付記事（<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20090325-OYT1T00062.htm>）
- (60) 『MSN 産経ニュース』2009年5月16年 <http://sankei.jp.msn.com/politics/situation/090516/stt0905161810024-n5.htm>
- (61) 『J-CAST ニュース』<http://www.j-cast.com/2009/09/06048887.html> など参照。
- (62) 『J-CAST ニュース』<http://www.j-cast.com/2009/09/16049793.html> によると、9月  
16日新政権発足の記者会見ではインターネット・メディアの記者は会見に参加で  
きなかったということである。上杉・神保などのフリー記者は、「公約違反」と  
して反発を強めている。例えば『週刊文春』2009年10月1日号の〈鳩山由紀夫  
「裏切り」の官邸〉（上杉）。しかし、鳩山政権の目的は、「記者クラブの部分開  
放」ではなく、「記者クラブ解体」という原則にあると思われるので、今後の動

きを注視する必要がある。

## 主要参考文献

### 【資料】

- 『オーマイニュース』（韓国）の記者クラブ関連の3月29日～7月27日付記事  
韓国国政広報庁『政府中央庁舎ブリーフィング室利用案内』（国政広報庁，2003年）  
（국정홍보처『정부중앙청사 브리핑실 이용안내』국정홍보처，2003）  
新聞労連新聞研究部『提言 記者クラブ改革』（日本新聞労働組合連合，1994年）  
文化観光省『文化観光省広報業務運営方案』（文化観光省，2003年）  
（문화관광부『문화관광부 홍보업무 운영방안』문화관광부，2003）

### 【論著】

- 浅野健一・李其珍・森類臣「市民参画ジャーナリズムの国際連帯——オーマイニュースと韓国民主化・記者クラブ解体」『評論・社会科学』74号（同志社大学人文学会，2004年）  
浅野健一『マスコミ報道の犯罪』（講談社，1996年）  
浅野健一「田中康夫知事の「脱・記者クラブ」宣言と「表現センター」の意義」『評論・社会科学』70号（同志社大学人文学会，2003年）  
浅野健一・山口正紀編著『無責任なマスメディア 権力介入の危機と報道被害』（現代人文社，1996年）  
李寅雨<sup>이인우</sup>・沈山<sup>심산</sup>著『世の中を変えたい人々——ハンギョレ新聞10年の物語』（ハンギョレ新聞社，1998年）  
（이인우・심산『세상을 바꾸고 싶은 사람들—한겨레신문 10년의 이야기』（한겨레신문사，1988년）  
岩瀬達也『新聞がおもしろくない理由』（講談社，2001年）  
上杉隆『ジャーナリズム崩壊』（幻冬舎新書，2008年）  
韓国新聞放送編集協会『盧武鉉政權 言論弾圧白書』（韓国新聞放送編集協会，2008年）  
（한국신문방송편집협회『노무현정권 언론탄압백서』한국신문방송편집회 2008）  
国政広報庁『参与政府5年の政策弘報白書』（国政広報庁，2007）  
（국정홍보처『참여정부 5년 정책홍보백서』국정홍보처，2007）  
宋義鎬『参与政府の言論政策——記者が見た出入処制度の変化』（韓国学術情報，2007年）  
（송의호『참여정부의 언론정책—기자가 본 출입처의 변화』한국학술정보，2007）  
ソン・ギチョル『開放型ブリーフィング制が取材および報道に与えた影響に関する研究——1998年と2003年に中央日刊紙の青瓦台発1面記事の比較分析を中心として』（延世大学校言論弘報大学院ジャーナリズム専攻修士論文，2004年）

(송기철『개방형 브리핑제가 취제 및 보도에 미치는 영향에 관한 연구－ 1998 년과 2003 년 중앙일간지 청와대 발 1 면 기사 비교분석을 중심으로－』연세대학교 언론홍보대학원 저널리즘 석사학위논문, 2004)

ハンギョレ 20 年史編纂委員会『希望へ行く道——ハンギョレ 20 年の歴史』(ハンギョ레出版社, 2008 年)

(한겨레 20 년사편찬위원회〈희망으로 가는 길 한겨레 20 년의 역사〉한겨레출판사, 2008)

朴秀姬『韓国における「記者クラブ」制度解体の過程』(同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻修士論文, 2008 年)

Freeman, Laurie Anne “Closing the Shop: Information Cartels and Japan’s Mass Media”, *Princeton University Press*, 2000.

Suzuki, Kazue “The press club system in Japan”, Iowa State University, 1982.

〈資料 1〉「参与政府の青瓦台記者室運営計画 (참여정부 청와대 기자실 운영계획)」

全文。(※盧武鉉政權は自らの政府を「国民が参与する政府」という意味で「参与政府」と称した。)

原文は「国家記録院 大統領記録館 第 16 代当選者 盧武鉉」から抜粋

<http://knowhow.pa.go.kr/roh/briefing/view.asp?bid=27&pid=935&cp=1&num=191>

※筆者訳

キム マンス

金晩洙業務引継ぎ委員会副代弁人は今日 (2 月 23 日) 青瓦台記者室運営関連について次の通り発表

参与政府の青瓦台記者室運営計画

▲参与政府が指向する「開かれた青瓦台」「国民に近づく青瓦台」の概念に合うように「開放型登録制」と「公開ブリーフィング制度」を導入する予定。

▲次の内容は基本的な構想で、具体的には新政府出帆以後決定される予定である。

□定例ブリーフィング制度導入

- 毎日午前 10 時、午後 3 時に定例ブリーフィング実施(報道資料配布：午前 9 時 30 分)
- ブリーフィングは代弁人（スポークスパーソン）が進行し、懸案によっては関連首席秘書官が同席して質疑応答
- ブリーフィング内容は大統領府ホームページ，K-TV，アリラン TV を通じて生中継
- 定例ブリーフィングは 2 月 26 日から公開（生中継）

□出入り記者登録制実施

- 登録申請後身元照会を経て出入証発給
- 対象は新聞・放送協会，記者協会，外信協会，韓国インターネット新聞協会に加入した報道機関（1 社 1 人原則）

□取材および記者室運営方式変更

- 指定ブース廃止⇒ 現行記者室を開放型記事送稿室に改造（ロッカービーチ）
- 本館・秘書洞の記者立入禁止⇒ スポークスマン室で取材面談申込書受付後処理

□推進日程

- 登録日情公告（3 月初め）
- 出入り記者登録受付（3 月中旬）
- 内部施設工事および身元照会など書類処理（2 ヶ月所要予想）
- 開放型記者室運営開始（6 月初め）

※登録と工事が完了する 6 月以前は、現行の記者クラブと POOL 取材維持  
記者室開放以前はブリーフィングを中継することで情報公開。以上。

▲次は質疑応答

質問）2 月 25 日はどのように運営…

答え）2 月 25 日は就任式があり、またその日は（韓国・日本）首脳会談が一日中行われるので午前 10 時、午後 3 時にブリーフィングを行うのは難しく、会談が終わればすぐ

にブリーフィングをする予定である。中継は26日から行われ、6月以前までは現行の青瓦台取材システムが適用される。ただし2月25日から記者クラブの秘書棟への取材は許可されない。

.....

〈資料2〉聞き取り調査のインタビュー録は以下の通り。

1. キムヘンジン 金幸珍氏（元『時事通信』『東亜日報』『仁川日報』記者）インタビュー

実施日：2008年3月26日

場所：ソウル市東大門区民族問題研究所会議室

聞き手：森類臣

朴秀姫（同大学院社会学研究科メディア学専攻博士前期課程，当時）

——記者生活は何年度からしましたか？

1948年くらいから。戦地から帰ったのが1946年3月31日だから。

——新聞記者として活動した時、取材はどのようにしていましたか？

韓国の報道機関は、解放後、特に新聞は活発に役割を果たしていたとは言えなかった。当時は、報道のための材料をもらってきて記事を書くだけで、新聞記者が自ら自分の力でネタを見つけるような取材をすることはほとんどなかった。

——どこでどのように資料をもらいましたか。

政府あるいは（政府関連）機関が、自分たちの必要によって報道を要請する制度だった。現在のように、記者が（自分で）、ここにダイヤモンドのような特ダネがあるだろうという推測をすることはできなかった。当時の韓国の報道機関は、そのくらいのレベルだった。地方の報道機関の場合、給料をほとんどもらうことができなかった。会社に資金がないから給料をくれなかった。そのため、地方の新聞記者たちはお金をもらえなかった。

——給料をもらえなかったら生活できませんよね。どのようにしていましたか？

記者生活をしていたら付き合いやすい友達ができるわけでしょう。その友達に「お金ちょっとだけ出してくれ」と。そういうような生活をしていたの。

——給料はいつからもらいましたか？

朴正熙政権の時、新聞記者に全部月給やれという命令があった。だからその時の朴大統領は神様と同じだった。それでその時から月給がまた始まった。

——では15年くらい給料をほとんどもらっていませんでしたね。給料がなくても記者生活を続けたいと思いましたか。

だから、広告を主目的にしていた。そうしたらリポートが出てくるから。

——ずっと地方で記者活動をしていましたか。

やっぱり地方も広告によってリポートをもらっていた。活動は主に仁川でしていた。

——日刊紙などでは働きましたか。

特派員として命令だけを受ける仕事もあった。仁川からソウルに特派員として行って、出世した人もたくさんいた。

——現在のような記者クラブは、当時も存在していましたか。

存在していた。中央官庁には政府の記者クラブがあり、各省庁所別に記者クラブが構成されていた。地方は地方なりに、警察庁、裁判所などに記者クラブが構成されていた。

——記者生活をしていた時はずっと記者クラブに所属されていたということになりますか、当時はどのような組織でしたか。

記者クラブで認めてもらわないと取材が出来なかった。記者であるという認定をもらうと活動できた。

——それは誰から認めてもらうことですか。

記者クラブ幹事社の記者か総務を担当した記者。

——どこの記者クラブに所属されていましたか。

私は主に仁川市役所記者クラブに所属していた。

——仁川市役所が発表したものをそのまま報道をするという形態でしたか。

そうだった。みながもらえる材料は同じだった。ただ熱心な記者は自分で金を出して取材したりしていた。

——発表ではなく、自分で取材活動をすることはあまりなかったですか。

そういう記者もいた。公務員たちと接して直接取材をする記者もいた。最近は公務員と直接会って取材することはできないようにしている。それは公務員が秘密をばらさないようにそうしていると思う。

——新しい新聞が創刊された場合、記者クラブに入ることは難しかったですか。

「私たちが記者クラブに加入したい」というように（記者クラブ側に）要請をしなければならなかった。加入することはそんなに難しいことではなかったと思う。記者として難しいことはあまりなかった。その記者クラブメンバーになると、記者は給料が少ないから、仁川市役所が金銭を準備して記者クラブに渡すこともあった。それを記者クラブ所属の記者たちが分け合った。公務員と一緒に酒も飲んだ。

——記者クラブの運営費はどこから出してもらっていましたか。

先ほど言ったように、仁川市役所から寸志を受け取って、そのお金で運営していた。

——仁川市役所の記者クラブには何人くらいの記者が所属していましたか。

新聞社一社ごとに一人が来ていたから、20名くらいだと思う。

——他の記者クラブにも所属していましたか。

仁川市役所の記者クラブに所属しながら他の記者クラブにも行くことは、時間がなくてできなかった。ひとつの記者クラブでもらう情報を記事化して送ることだけでも忙しいから。二箇所の記事クラブに出入りする人もいたけど、そのようなケースはほとんどなかった。

——『時事通信』でどのくらい働いていましたか。

解放前のことについてはあまり知らないが、当時のジャーナリストというのはたいしたものだった。市長と同じ地位で取材したりしていた。そのくらいの権力を持っていた。私は『時事通信』のほか、『東亜日報』や『仁川日報』で仕事をしたが、主に『時事通信』に長くいた。通信社は各新聞社に情報をやるのだから。通信社というのは新聞社の記者を批判する機関にもなる。

——当時、外国人特派員が記者クラブに所属することは可能でしたか。

外国人特派員たちは、一般の記者クラブに加入する必要がなかった。『朝鮮日報』や『東亜日報』などの韓国で一番重要な新聞社に行って、その新聞社の中に部屋を借りて、そこに支局を置いて活動していた。だから別の事務所は持ってなかった。日本の『読売新聞』は『東亜日報』、『朝日新聞』は『朝鮮日報』内にいた。

——記者生活はいつまでしましたか。

1958年くらいまで。李承晩政権のとき。記者生活は約10年間していた。

——公務員と一緒に旅行行ったりしましたか。そのような種類の接待を受けたことはありましたか。

たびたびあった。例えば、公務員が悪いことをしたのを記者に見つけられた場合など。仁川市役所で誰もやらない政策をやって、そのことを記事にしてほしくない場合もそうだね。言葉だけではいけないから、結局「何時頃に一杯やりましょうよ」というふうになるわけ。これは実は秘密だけどね。新聞社でジャーナリストになりたい人は、そういうこと分かたらいけないね。

新聞記者をやっていたらいろいろ面白いこともある。その魅力で続けられる。でも「新聞記者は3年がやめどき」という言葉も当時あった。3年働いて社会を知ったら、それで十分だからやめどきということだ。自分の知識を生かして社会で活用したいなら、新聞記者を長く続けるのはよくないという意味だった。新聞記者は社会の悪い部分をたくさん見るわけだから、3年で十分だと。恩師から言われた。それ以上したらだめになると。

新聞記者になるためには、お酒を飲まなければならない。新聞記者をするためにはタバコとお酒が必ず必要になると思う。

——取材する時も取材相手とよく飲みに行きましたか。

その時には酒を飲んではいけないよね。情報は、酒を飲みながらもらう時もあるけど、やっぱりそれは悪い情報だと思う。記者クラブを通じて受け取るのは公式的な情報であって、個人的に寸志をもらうこともあった。情報の重要度によって金額も異なった。——特ダネを書くときはどのようにしましたか。

ある朝記者クラブに行ったら、公務員たちの目線が違った。今日は何か（重要なニュースが）あるという感じだった。そういう日は、公務員がちよっと席を外した時に、情報を見つける。探したら大体思った通りなんだ。もちろん私たちは仏様じゃないのだから、そういうふうに情報を取る。このように記者が個人プレーで情報を見つけたら、記

者クラブから文句を言われることもある。(記者クラブには) そういう団体意識があり、報道は全部記者クラブによって左右されてしまっていた。ネタをもらった時、必ずクラブ幹事社の記者には相談をしないとイケなかった。「こういうネタがありますけど、どうしたらいいですか」というようにね。

特ダネ (になるような情報) を入手した場合は、他の記者には知らせず、クラブの幹事に個人的に会いに行き、相談をしていた。特ダネを幹事に教えたら、幹事が公務員と会って記事にするかどうかについて話し合うこともあった。個人的に当該公務員と話し合いをするのはダメだった。だから、幹事が権力を持っていた。

——誰が幹事になれるのですか。

選挙をして選ばれる。記者としての経歴が長いのも大事だけど、人格も大事だった。また、(公務員などの) 相手と交渉することが重要であったので、そのような条件で選ばれた。

——クラブ員と幹事の関係がよくないと困りますね。

そういうことはほとんどなかった。記事にするかどうかの問題でもめたりすることは確かにあったけど、そうなったら他の記者たちに知られてしまうし。体面にかかわる問題だからね。

——そのような状況でしたら、特ダネというのはほとんどできないですね。

先ほど言ったように、単独で特ダネを書くのは無理だった。必ず幹事と話し合ってから、私がこれを特ダネとして書くという通告をしないとならない。自分勝手に出すのはダメだった。もちろん幹事もその記者のために、知らないふりをしてあげないといけなかった。また、幹事は勘で、誰かが特ダネをつかんだことに気づいて個人的にその記者を呼んで、特ダネをとったのか聞く場合もあった。

——幹事が特ダネをつかんだ場合はどうしましたか。

その場合は、幹事が自分でその公務員と会って相談をした。

——記者クラブのシステムは、権力を持っている側からコントロールを受けやすいと思いますか。

たとえば、ある会社が情報を隠したい場合には、新聞社の幹事に言うこともあった。記事化されないように (事前に) 止めてくださいと。

——仁川市役所記者クラブでもそういうようなことがありましたか。

もちろんあった。それは仕方ないことだと思う。

——仁川市役所側から、この情報は記事にはしてはいけないということを言われても、幹事がこれはやっぱり報道したほうがよいと判断し、報道したことはありますか。

あった。その場合は仕方ない。会社や官庁と話し合いをするしかない。これは絶対報道しないとイケないと強く主張し、また、他のところからも報道されるかもしれないと言ったりして、了解を求めるしかなかった。

——記者クラブに所属していた時、寸志問題などに対して改革の必要性などの問題意識を感じたことはありましたか。また、クラブ員の中から改革の動きはありましたか。

あまりなかったと思う。それは個人的な心情だからね。また、寸志を受け取るのは秘密とされてから。もし皆が気づいたとしても、その人に「今夜お酒おごってもらえるだろうか？」のように（遠回しに）言ったりするくらいかな。記者室はそんなに広くないから、その中の人の動きはすぐ見えるし、結局すぐ分かってしまう。そのように皆が敏感で鋭かった。

——記者クラブのメンバーがみな団結して市役所側に対して情報の公開を要求したりすることもありましたか。

それは難しかった。なかったと思う。公務員も記者も人間だから、悪いことをした経験は皆あるし、見逃してやるからというふうに、お互い理解してあげることもあった。

——当時の記者室にはどういう設備がありましたか。

一般電話と構内電話があった。

——それは全部、仁川市役所が準備しましたか。

そうだ。国民の税金からお金を出して提供してもらうものだった。

——当時、記者になるのは難しいことでしたか。

そんなに難しいことではなかった。私は、記者生活をやめてから中央情報部に捕まった事がある。『東亜日報』に「このような政治をしてはいけない」という政治批判の投書をしたからだ。新聞記者でいるときは権力があり力が強いけれど、記者を辞めてしまったら、「記者時代にこんなことしたでしょう」と糾弾されても何も言えない弱い存在になってしまう。新聞記者というのはそういう難しい面もある職業だと思う。

(了)

2. 李仁哲氏<sup>イ インチョル</sup>（元『東亜日報』記者、元『ハンギョレ新聞』論説委員）インタビュー

実施日：2008年8月29日 午後3時から5時まで

場所：ソウル市西大門区新村

聞き手：森類臣

朴秀姫（同大学院社会学研究科メディア学専攻博士前期課程，当時）

——当時、取材はどのように行われていましたか。

大低古参記者たちは会社にて、新米記者が警察署を一回回ってきます。刑事課から始まって一回りしてきたら、今日は特に何も無いなどの報告をします。警察署を回りながら仲のいい警察官たちから情報を得ますけれども、大低の警察官は情報を隠そうとします。しかし、一部の記者たちは、地位の高い公務員たちと親密になると、自分の出世を頼むなどの関係が形成されるので、警察官が（記者に）少しずつ情報を与えるようになるのです。しかし、情報を全部与えるわけではなく、一部を教えるわけですね。すると記者はこの情報を持って地位の高い公務員のところに行って、「このような情報聞いているけど、事実はどうなのですか」といった脅迫をします。公務員は記事化されることに非常に弱いので、記者と親密な関係を結ぼうとします。また、古株の記者たちは

自ら取材に行かなくても、長年取材をしてきたため、仲のいい警察官から情報を得られました。また、警察官たちと一緒に酒を飲みに行って、警察官に飲み代を払わせていました。

私は建設省にいましたが、記者にとってこの部署はお金をたくさん受け取れる所でした。開発される土地の情報を建設省で管理するからです。例えば、建設会社がビルを建てるとすれば、記者たちが批判的な記事を書かないように、記者クラブの幹事に寸志を渡し、それを幹事が記者クラブのクラブ員に分けて渡します。私は1973年から74年にかけて建設省にいましたが、このように得る収入が一月分の給料より多かったのです。これは定期的ではなく、その時その時入ってきました。ところが、このお金が入ってこない、気分が悪くなってしまいます。寸志中毒になるのです。寸志が入ってこない、記者クラブの幹事に何をしているのかと怒りをぶつけることもありました。

幹事が情報や寸志の配分の管理をしていましたけれど、もっと力のある記者は別途情報を得たり、お金を貰ったりしていました。例えば、『東亜日報』で長年経済部の記者を務めていた非常に貧乏な記者がいましたが、この人は後に家が4軒に増えていたことが『記者協会報』に載せられました。その記者は後に社長と近い関係になっていました。

政治部の記者は言うまでもないです。私がいた74年当時の『東亜日報』の政治部記者は全部で10人くらいでしたが、後で皆が与党の政治家になりました。これは結局、記者たちが自分の出世のために記者という身分を利用したということになります。また、政治家が問題のある記者たちを脅迫して、自分に味方するようにしたこともありました。

——当時、記者の給料や待遇はどうでしたか。

記者に対する待遇は非常に悪かったですね。給料は、生活が辛うじて出来る程度でした。非常に少なかったです。それで『東亜日報』内で言論の自由に関する闘争をした時、闘争した人の中には経済部や政治部の記者たちは一人もいなかったです。なぜなら、その記者たちは入ってくるお金が多いからです。外信部、通信部、地方支局の記者たちにはあまりお金が入ってこないのです。官吏たちは業者にお金を貰って、その10分の1を記者に渡します。そういう関係でした。その中でも、建設省がたくさんお金を受け取れるところでした。

『東亜日報』が言論の自由の問題で闘争をした時にも、新聞が新聞としての役割を果たしていないから闘争をしたわけですが、政治部や経済部の記者たちは、貰っている金銭も多いし不満がないから参加していなかったのです。（会社側は）私たちの闘争の過程の中で、不満が多い記者をしばらく経済部に配属させていました。それから1年後にまた他の部署に配属しました。つまり、記者たちの不満の原因は金をもらえないからだと思い、しばらくお金を貰えるような部に配置転換をしていたのですね。このように、政権と記者の癒着は深刻な問題でした。それは今も変わらないと思います。現在の韓国の政治が間違っているのも、記者たちの責任が大きいと思います。李明博政権の力が強

いのも、その理由が大きいと思います。マスコミが本来持つべき権力への批判機能が十分に働いていないのです。

——当時の記者クラブの原則について教えてください。幹事はどのように選ばれていましたか。

幹事はクラブ員の中で力のある人が選ばれました。『朝鮮日報』『東亜日報』からは絶対に幹事を出さないようにしていました。幹事の役割というのは、お金をゆずることなので、大きい新聞社にはさせなかったですね。規模の小さい新聞社の記者にさせていました。

——もし記者クラブの記者が特ダネを取った場合は、幹事に報告をしていましたか。

大きい特ダネでしたら幹事に報告せずに記事を出しましたね。

——幹事の影響力は大きいといえましたか。

大きいと言えましたね。しかし、大きい新聞社にはさせないようにしていました。なぜならば新聞社の名誉に関わることでしたから。

——寸志を受け取らない場合はどうになりましたか。また、そういうこともありましたか。

完全にアウトになります。仲間はずれになります。情報ももらえないです。『東亜日報』経済部の場合は、お金を受け取ったら会社に戻って同僚たちにお酒を奢ったりしました。共犯のようになるのです。

——新しい記者が記者クラブに入ることは難しかったですか。

その当時、放送局の記者は記者クラブに入れませんでした。ソウルにある日刊紙だけが入れました。クラブ員数は10人から20人の間でしたが、その中で最も小さい新聞社の記者がお金をたくさん貰っていました。一日中記者室にいながら、何が起こるか注視していました。

——記者室にはどんな施設がありましたか。

電話機などがあり、女性の職員も一人いました。

——運営費はどこから出ていましたか。

記者クラブのある省庁から出してもらいました。警察署にはありませんでしたが、中央官庁にはありました。

——李さんは後に『ハンギョレ』創刊メンバーの一人となりましたね。『ハンギョレ』で働きながら、情報を得るときに差別を受けたことはありましたか。

省庁には大きい情報というものは常にあるわけではないですからね。例えば、私が『ハンギョレ』にいた時には論説委員でしたが、その時浦項製鉄（韓国の企業、現在のPOSCO）の社長が大統領選挙に出馬しようとしていました。それで各新聞社の論説委員たちが浦項製鉄の本社に招待されたことがあります。行ってみたら、ウイスキーから始めてカニ料理まで調べてありました。それからもう一度呼ばれて行った時、浦項製鉄の担当者は、私だけにしばらく別の部屋に待機してくれと言いました。私が待機している間に他の記者たちには寸志を渡していました。1980年代なのに、まだそういうことが

ありましたからね。そういうこともあって、『ハンギョレ』は厳格な倫理綱領を作りました。

——寸志の授受は非常に悪い慣行ですが、あまり報道されないのはなぜだと思いますか。

それは当然報道できないですね。自分が貰っていないとしても、同僚たちが貰っているからです。しかし、『ハンギョレ』は皆、絶対に貰わないようにしていますから、報道が可能です。ただ、間違って告発をして記事を書いては、皆に仲間はずれをさせてしまいますから。また、周りの皆が被害を受けるようになると思いますからね。

——外国人特派員記者らは記者クラブに入ることが出来ないと聞いていますか。

特派員たちは特派員同士で集まりました。（韓国から特派員を送る場合、）特派員はベトナムと東京だけでした。『東亜日報』はワシントンにもいました。外信部の記者が特派員になるべきでしたが、普通は政治部の記者が行きました。（韓国駐在の外国メディアの）特派員は記者会見に参加することは出来ましたが、省庁で実際に取材ができるとは聞いたことがないです。

私は、なぜ『東亜日報』などの記者と『ハンギョレ』『京郷新聞』の報道がそんなに異なるのかについて考えてみたのですが、社主、つまり経営陣の影響力が強いという結論に辿り着きました。それ以外には説明できないと思います。

——安企部（国家安全企画部、現在の国家情報院）には記者クラブがありましたか。

記者クラブはありませんでしたが、新聞社ごとに担当者がいました。記者室は必要ありませんでした。新聞ごとに安企部の担当者がいてチェックをするのです。政府に不利な記事を書こうとしたら、事前に検閲するわけです。公式的な検閲ではないけど、密かにされていました。政府に不利な記事が載せられることを事前に知り、編集局長に直接連絡しました。記者たちによくお金も渡しました。また、従わないとテロを受けることもありました。（了）

リジュェフン  
3. 柳在堦氏（『ハンギョレ』国際部記者）インタビュー

日時：2004年2月25日

場所：ハンギョレ新聞社本社

聞き手：浅野健一教授・森類臣・李其珍

——記者クラブは唯一日本にある特徴的なシステムで、日本帝国主義下で、韓国にもあったのです。世界中で、日本と韓国だけが持っています。私たちの理解では『ハンギョレ』とインターネット新聞によって、記者クラブのシステムがすでに解体したと思っていますがどうでしょうか。

2003年4月までの2年間、政府の外務省にいました。日本と記者クラブは少し違います。日本の記者クラブというのは、出入するところ、つまり外務省なら外務省が空間だけを提供して、その中の記者たちの自由な集まりみたいなのところだと思いますが、韓国では、『ハンギョレ』が創刊される前でも、韓国では記者クラブがあり、記者と出入す

るところと陰湿な関係を作り出します。最初は、外務省が、記者室の運営資金まで出してくれていました。新しいメディアが加わりにくい組織だったのです。

——それがいつ、今のように変わったのですか。

『ハンギョレ』が創刊されてから変わってきました。運営費についても、記者たちが出して運営するようになりました。韓国のメディアの悪いところの一つが、寸志の横行だったのです。その主な場所が記者室だったのです。しかし、ハンギョレ新聞が加わってからは、寸志自体を拒否することによって、いろいろな面が改善されてきました。

『ハンギョレ』のことを自慢するわけではなく、本当に「世の中を変えたい人」が集まったところが『ハンギョレ』であって、創刊当時に集まった人たちも、大手企業メディアから解雇された記者・民主化運動をしていた人が多く、そういった基礎を持っているから、韓国メディアの悪いところを変えていきたいと思ったし、今まで、タブーであったメディアの中の事情を読者に知らせてきていて、いろいろなことを変えてきたことができたと思います。

今までタブー視されていた、安企部関連の記事を書きました。安企部は今までいろいろな悪いことをやってきました。しかし全然知られていなかったのですね。それを読者に知らせました。また、警察の暴行や労働争議・労働問題など、今まで新聞紙面で扱われていなかった色々な社会のタブーをどんどん記事化してきました。

最初は、そういう報道内容が社会的なショックを与えるようなものだったのですが、今では、他の新聞でもそういう報道を日常的にやっていて、そういう面で、韓国社会の民主化に、『ハンギョレ』が貢献してきたと思います。

——柳さんは日本の記者クラブのシステムについて一つ間違えて認識されていると思いますが、日本も韓国と全く同じです。日本の記者クラブも韓国の記者クラブも、日本帝国主義からもたらされたものです。李承晩も、メディアをコントロールするために、このシステムを使い続けてきたのですね。日本で、東京の外務省の記者クラブに一度行ってみてください。外部に開かれていなく、フリーランスも雑誌の記者もインターネット新聞の記者も入れないのです。朝日新聞やNHKなどの大手メディアだけがメディアです。『ニューヨーク・タイムズ』ですら入るのは難しいのです。常に記者クラブに滞在できることが加盟の条件ですから、小さい新聞社には難しいのですね。日本と韓国が違うのは、韓国はそのような記者クラブの状況を変えたということですね。日本は変わっていません。

私が記者クラブの幹事を務めたときは、主に、記者の要求を申請を当局にするような仕事をやっていて、プライバシーの主体になったことはありません。そういう面で、今でも『ハンギョレ』新聞の記者を幹事することを好むという雰囲気もあります。

——それは当局に強く言うからですか。

『ハンギョレ』記者は、他のメディアの記者と比べて、フェア・プレーしているというように思われていますね。幹事は投票で選びますが、割とそのように思われているみたいです。

——幹事をしていたのは、外務省の記者クラブですか。

はい。

——例えば、小さな新聞社やインターネット新聞をつくったときに、外務省記者クラブのメンバーになれるのですか。

私が幹事を務めていたときは、インターネット・メディアと外国メディアから、記者クラブに入りたいという申し込みが多かったのです。外国メディアは、特に日本ですね。その時は、「日本の外務省記者クラブは、外国のメディアに対して閉鎖的だ。日本が開放するならば、こちらも同じようにする」と対応しました。インターネット・メディアについては、「入りたかったら、記者をとりあえず送ってくれ」と。原則として、新しいメディアが記者クラブに入るには、そのメディアの記者に6ヶ月くらい通ってもらって、6ヶ月後、記者クラブ内で投票をして、その新しいメディアを入れるかどうか決めます。賛成は過半数です。

——それはやはり日本と同じやり方です。すごく閉鎖的です。

盧武鉉政権が始まってからは、そういう閉鎖性がなくなってきていて、どんどんオープンになってきている状況です。外国メディアやインターネット新聞も、もっと入りやすくなってきています。

——先ほどの話なのですが、「6ヶ月通う」ということは、とりあえずオブザーバーのような形で入れてはくれるのですか。

はい。非公式なメンバーではありますが、勿論入ることはできます。

——日本ではそのようなことすらできないですね。

バックグラウンド・ブリーフィングには参加はできないけれど、公式的な記者会見には参加はできます。

——記者会見で質問はできるのですか。

できます。ただ先ほども言った通り、バックグラウンド・ブリーフィングには参加すること自体できません。バックグラウンド・ブリーフィングにはいろいろなルールがあります。例えば、取材源を言わなかったりすることです。そういうルールが、外部から入ってきた人によって壊れる恐れがたくさんあるからです。

ある意味、情報の獲得のための、取材源と記者との談合だとも言えるのですが、読者により正確な情報を伝えるためには、そういう面もありえるのです。もし外部から人が来て、バックグラウンド・ブリーフィングの内容を外に伝えたりしてしまうと、これからはそういう情報を得る機会もなくなるし、そういう面ではある程度の閉鎖性がありました。

——韓国で一番大きな記者クラブはどこですか。

国会と青瓦台（大統領官邸）です。放送局記者室と、全国紙記者室と、地方紙記者室が別々にあります。

——『ハンギョレ』はどこに所属していますか。

『ハンギョレ』は全国紙記者室に所属しています。システムが変わってからは、そん

なに詳しくないのですが、政府の中央官庁では、記者室を統合して運営しています。とにかく、昔とはとても変わってきました。記者室というより「ブリーフィング室」と言ったほうが正確かもしれません。今は、資料を置く専門の机すらなくて、メンバーの名札だけになりました。

4. 成漢鏞氏（『ハンギョレ』編集局長）インタビュー

日時：2009年8月25日午前11時から12時

場所：ハンギョレ新聞社7階 編集局長室

聞き手：森類臣

——1991年の「保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件」について概略は知っています。私に関心があるのは、当時、なぜ『ハンギョレ』だけが、記者クラブにおける寸志の横行について報道できたのかということです。他社の記者たちも当然寸志については知っていた、知っていたというより寸志を受け取った主体でしたよね。

1991年、その当時も（公務員など取材源が）記者たちへ寸志を渡すのが慣行でした。それに対して、間違ったことだとか、道徳的に問題があるだとか、犯罪だとか、そういうようには考えませんでした。記者たちも犯罪だとは考えませんでした。寸志を分かち合っている公務員たち、業界、特に保健社会省の場合、病院・製薬会社・各種病院の協会・医師協会などそういうものがたくさんあります。名節つまり正月や秋夕、年末に、記者たちに対して寸志を渡すのは当然のことだと考えていたのです。間違ったことだとか犯罪だとかは、韓国社会では考えられていなかったのです。

——保健社会省だけではなく、他の省庁でも同じだったとうことですよ。

そうですね。保健社会省だけではなく、（韓国社会では）他でも寸志のやりとりは行われていました。記者たちだけではなく、例えば、学校の教師たち。父母たちが名節のときに、教師へ寸志を差し上げることが慣行だったのです。

警察もそうです。商売をする人たちは、その地域を管轄している警察に対して、名節のときに「お世話になりました。ありがとうございます」と寸志を持っていったりしました。国税庁でも同様です。税務調査のときは「税を多くしないでくれ」と寸志を渡したりしました。

マスコミ・学校・警察・国税庁・公務員など、韓国社会に寸志文化があったのです。今考えれば明らかに間違った習慣ですが、その当時は寸志文化があったのです。『ハンギョレ』は88年に創刊し、私たちは、ジャーナリズムは権力つまり政府をきちんと監視しなければならないと考えていました。監視できずに「権言癒着」になっていることは大きな問題だと。そのため『ハンギョレ』は、権力監視をするために寸志は受け取らないと創刊時に宣言しました。「『ハンギョレ』記者たちは寸志を受け取りません！」とね。創刊準備段階ですでに宣言していたと思います。実際に『ハンギョレ』の記者たちは受け取りませんでした。

1991年、保健社会省で、記者たちは海外旅行に行ったときに寸志を受けたことが分かりました。それ以前は、『ハンギョレ』記者は記者クラブに入れないこともあり、政府の省庁などで、他メディアの記者たちが寸志をもらっていたことは知っていましたが、正面から問題提起することは難しかったのです。なぜなら、問題提起すれば、私たちが他メディア記者たちを敵対視することになるからです。敵を作ってしまうことになります。ですから、私たち『ハンギョレ』記者は寸志を受け取らないが、あなたたち（＝他メディアの記者たち）が受け取ろうが受け取るまいが、それは関係ない勝手にせよという立場を保持していました。しかし、保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件のときは、私が保健社会省担当の記者でしたが、（記者クラブに所属していた他メディアの記者たちが接待で）海外旅行に言ったり、（記者クラブとして）受け取った寸志の規模を詳細に知りました。全額でいくらになって、誰がいくらもらったかとか。私は当時社会部記者でしたが、この事件は結局社会部で書くのではなく、『ハンギョレ』の世論媒体部で書くことになりました。世論媒体部は、新聞・放送などのメディアについて書くセクションなので。私は、私が知った内容を世論媒体部に伝えました。記者クラブは海外旅行へはいつ、どのような経過で行ったのか、（寸志）はいくら受け取ったのかなどです。世論媒体部は、非常に具体的で正確な内容の情報があるので、これは記事化してよいと判断し、記事を書きました。編集委員会の編集会議でも、編集局長以下各部長らが、この程度詳細な内容があるのであれば、記事化してよいと判断しました。保健社会省記者クラブはあまりにもやりすぎだと。

（記者クラブで記者たちが）寸志をどの程度の規模で受け取っていたのかについて、われわれ『ハンギョレ』記者たちは、事件以前は正確に知らなかったし、「われわれ『ハンギョレ』は寸志を受け取らないが、あなたたちは受け取ろうが受け取るまいが勝手にしろ」という態度でしたが、保健社会省寸志事件のときは、私が偶然にも詳細を知ることになりました。ですので「それならばこの事件を書いてもよいだろう。間違った慣習は終わりにしなければならない」と考えました。

——実際は世論媒体部の記者が記事を書いたのですか。

ええ。私が記事自体は私が書いたのではなく、世論媒体部の朴クネ記者が書きました。ただ、情報は全部私が提供しました。しかし、私の名前では書きませんでした。

——記事の影響はとても大きかったと聞きました。特に、保健社会省記者クラブに所属していたメディアに与えた衝撃はすさまじく、保健社会省記者クラブから『朝鮮日報』『東亜日報』など大手メディア記者たちが出て行き、最終的に保健社会省記者クラブは解体したと聞きましたが、事実ですか。

それについては、自宅に資料があるのですが、『ハンギョレ』の報道後、検察が保健社会省記者クラブを内偵しました。「背任収財罪2」に当たるということでした。つまり、公務員が金銭を受け取ったら賄賂になります。公務員ではない人間が、自分の仕事と関連して金銭を受け取ったら「背任収財」になります。これは、記者が自分たちが書く記事に関連した金銭を受け取ったということです。「背任」は任務を背反したという

ことで、「収財」は財物を受け取ったという意味です。つまり、金銭を受け取って、記者たちが自分たちの任務に背反したという犯罪です。検察が内偵したとき、検察から「(記者クラブを)内偵するので協力してくれないか」という連絡が私にありました。私は「私は記者なので記事は書くが、捜査機関への協力は難しい」と断りました。結局検察は内偵をしました。検察は、内偵の後に本格的に捜査するかどうかも前もって検討していました。(事件発覚後、)ほとんどすべての新聞社は、(まるで)示し合わせたかのように、1面に同じ形式で社告を出しました。「本紙の保健社会省担当記者が、保健社会省寸志事件に関与したことについて、読者の皆様に非常に申し訳なく思っています。これからは、本紙記者がこのようなことをしないようにいたします」と読者に謝罪しました。——放送局はどうしましたか。

放送も謝罪しましたが、どのように謝罪したのか正確に思い出せません。とにかく、新聞・放送などメディアの中で自律的に、これからはそのようなことがないようにすると国民に対して約束したので、(結局)検察は(本格的な)捜査をしなかったのです。このような経過で事件は一段落しました。事件発覚で、保健社会省記者クラブ所属記者たちの中で『京郷新聞』『聯合通信』『東亜日報』の記者は、会社に辞表を出して退社しました。他の記者たちの中では、会社から重い懲戒を受けた人も多かったのです。減俸何ヶ月、停職何ヶ月など、そのような罰を受けたのです。

——では、記者クラブ自体は存続したのですか。

記者クラブとは、規約があったり会員申請したりするものではありません。通称が「保健社会省記者クラブ」ということで、同じ記者室にいる記者仲間を指したのです。ただ、保健社会省当局は記者クラブ員の名簿を作りました。写真と名前と。この人たちは保健社会省記者クラブ所属記者たちだと分かるように。

事件発覚以後も、(各メディアは)取材をし記事を書かなければならなかったのです。保健社会省に記者たちは出向かなければならなかったのです。(そういう意味では)記者クラブは維持されたと見るべきでしょう。(当時、)言葉では「記者クラブは解体された」言われていましたが、その言葉に意味があるわけではないです。事件以降は、記者クラブというレベルで寸志を受け取る習慣はかなりなくなりました。

——『ハンギョレ』による保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件の報道で、保健社会省記者クラブだけではなく、他の記者クラブでも寸志の習慣がかなりなくなったということですか。

他の記者クラブでも、記者クラブの名前で寸志を受け取る習慣は、非常に少なくなりました。ほとんどなくなりました。なぜなら、すべての新聞が1面で読者に対して「すみませんでした。これからは寸志を受け取りません」と謝罪したからです。(謝罪したのに) どうして受け取ることができるでしょうか。このように、記者クラブのレベルで寸志を渡す習慣はなくなりましたが、記者クラブとは関係なく、取材源が個別に記者個人に対して「小遣いにしてください」と寸志を渡す習慣は継続されました。

——『ハンギョレ』創刊が1988年で、保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件の報道が

1991年ですよ。88年から91年までの3年間は、『ハンギョレ』は、記者クラブが寸志をやりとりしていたことは知っていたが、詳細には確かめなかったということです。ね。なぜ取材しなかったのですか。

われわれが調べなければならないとしたら、他メディア記者たちとの仲が悪くなります。（報道界の中での）われわれの位置が狭まります。ですから、われわれが積極的に取材して報道することはしなかったのです。

『ハンギョレ』は1988年に創刊しましたが、国民株を採用しており、実はその株主の中に他メディアの記者たちも多かったのです。ここが重要なポイントなのですが、1987年10月に大統領選挙がありました。<sup>チョンドゥフマン ノ テ ウ</sup>全斗煥・盧泰愚時代です。そして、『ハンギョレ』が国民株として募金を開始したのは1987年からです。この全斗煥・盧泰愚時代は、言論統制があまりにひどかったので、メディアの記者たちは、権力に媚びることなく果敢に報道する新聞が必要だと考えていました。そこに『ハンギョレ』が創刊するので、それならば金を出すと（考えた記者が多かった）。実は、国民株には、他メディアの記者たちの出資が多かったのです。自分の名前で株を買くと（会社で）問題になりそうな場合は、自分の家族の名前で買ったのです。ですから『ハンギョレ』は、他メディアの記者たちを代表して、他メディアの記者に代わって、権力と闘い、聖域つまり権力の恥部を果敢に報道しました。そのような役割を果たしました。軍隊用語で「前兵（前線にいる兵士）」という言葉が御存知ですか。『ハンギョレ』は、韓国メディアの「前兵」の役割を果たしたのです。ですから、他メディアの記者たちとの仲は、すごく良かったのです。

——それはおもしろいポイントですね。私は、『ハンギョレ』記者たちは他メディアの記者たちと仲が悪かったのではと推察していました。

もちろん、個人的に仲が悪かった人もいましたが、それよりは（全体的には仲が良かったと思います）。ですから、ある新聞記者の中には「取材して記事を書いたのに、自分の会社は政府に媚びて記事を載せなかった」と言って、私にネタをくれました。「このような事実があるから、取材して『ハンギョレ』に載せるべきだ」とね。ですから、私も（そのネタを取材して）記事を書きますよね。すると、その記者は会社に行って上司に「見てください。『ハンギョレ』に載ったではないですか。私たちも書かなければいけません」と言えたのです。そういう記者が多かったですね。

——興味深いお話ですね。そのくらい『ハンギョレ』は他メディアの記者から信頼が厚かったのですね。

そうですね。「俺から情報をもらったと言うなよ」と言って情報をくれたのです。のように、他メディア記者と協調的でした。ですから、『ハンギョレ』記者は他メディア記者と仲が良かったとは言えると思います。ですから、1988年から1991年まで、（記者クラブ所属記者たちが）寸志をもらっていたのは知っていましたが、取材して報道する考えにはならなかったのです。「寸志はあなたたちの慣習だ。あなたたちを攻撃するつもりはないが、われわれは寸志を受け取らない」という考えでした。しかし、1991年

に（私は保健社会省記者クラブの寸志授受について）非常に詳細な事実を知り、これは単なる接待ではなく「権言癒着」だと思いました。記者個人の問題ではなく、記者クラブの問題であり、韓国社会の問題だと。記事化すべきだと。ですから1991年に記事になったのです。

——普通、保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件のような報道をしたら、他メディアの記者たちと仲が悪くなると思うのですが、報道以降、記者同士の関係はどうでしたか。

報道以降、保健社会省記者クラブ所属の他メディア記者たちは、辞表を出して会社を辞めたり、懲戒を受けたりしました。私にとっては記者室に一緒にいた同僚の記者たちですね。先輩もいたし、友人のような人もいたし。ですから、その人たちに個人的にすごくすまない気持ちがあったのです。記事のせいで仕事をやめたり重い懲戒を受けたりしたのですから、とても申し訳ないじゃないですか。ですから、会社に帰って「私はもう記者室に出られないから、内勤に変えてくれ」と（上司に）言いました。その後1年半は、取材記者ではなくて編集局で内勤をしました。

会社を辞めたり懲戒を受けたりした人たちは「成漢鏞記者のせいで被害を受けた。あいつは悪いやつだ」というように（普通）私を憎む状況じゃないですか。しかしそうはなりませんでした。彼らは『ハンギョレ』だから、（当然に）寸志事件について書くと思った。これは成漢鏞記者個人を責めるべきことじゃない」と理解してくれました。

——その人たちと直接話したのですか。

ええ、会って話しました。私が「申し訳なかった」と謝ったら、「あなたが悪いのではない。われわれ韓国社会の問題だから、われわれ全員が被害者だ」と理解をしてくれました。ですから、私が1年半後に取材記者として現場に出たときも、他メディア記者たちと仲がよかったです。後遺症はありませんでした。他メディア記者たちは「どうしようもない事件だった。われわれ韓国社会の問題だから。一度は発覚しなければならぬ事件だった。成漢鏞という記者が個人（的な感情）で報道した記事ではない」というようにね。

——私は『ハンギョレ』が韓国の民主化を促進させた、ジャーナリズムの民主化を促したという観点から保健社会省記者クラブ巨額寸志事件を捉えているのですが。

腐敗つまり「言論と権力の癒着」を『ハンギョレ』が（暴いて）目を醒めさせてきたのは事実です。しかしそれは、『ハンギョレ』の人たちが、頭がよくて優秀な人たちだったからではありません。誰かがやらなければならない仕事を『ハンギョレ』がやっただけです。つまり、韓国ジャーナリズムは少しずつでも民主化しなければならない、大韓民国は民主化しなければならない、政府からジャーナリズムに寸志を与える癒着を正さねばならないという熱望を韓国社会が持っていますよね。その熱望を集めて、『ハンギョレ』をつくり、その熱望のおかげで私たちが仕事をしているのです。私たちが優秀な人間だからではありません。韓国社会を民主化したいという熱望、腐敗を断ちたいという熱望を集めて、私たちはそれを仕事として行っているだけです。『ハンギョレ』が韓国社会を民主化させた、腐敗構造を断ったというわけではありません。観点が逆です。

——『ハンギョレ』に集まった人たちは、熱い志を持って新聞を創刊しましたよね。

もちろんそうです。一人でできる仕事じゃありません。集まったからこそ力となってきた仕事です。他メディアでも、『ハンギョレ』は（韓国社会を）民主化することができ、果敢な報道、権力批判報道、腐敗を監視する報道をすることができると認めていました。それがなかったら成功できなかったでしょう。それがなかったら、あまりに大変でなかったでしょう。他メディアは「あなたたちは、（このような仕事を）行う資格がある」と『ハンギョレ』の役割を認めていました。

——記者クラブの話に戻りたいのですが、『ハンギョレ』が保健社会省記者クラブ巨額寸志授受事件を報道した後も、記者クラブの問題は完全に解決しませんでした。例えば、インターネット新聞『オーマイニュース』が2001年にキャンペーンを行い、仁川国際空港記者クラブと闘ったことが記憶に新しいです。このような動きに対して、『ハンギョレ』はどのように反応しましたか。

『ハンギョレ』は記者クラブ問題が出てくると、常に「オープンにせよ」と言っていました。記者たちもそのような立場を取っています。記者室を何社かのメディアが閉鎖的かつ独占的に使用しているのはダメだと。それが基本的立場です。『ハンギョレ』創刊時は、（記者クラブは）私たちを認めず記者室に入れませんでした。最初はとても大変でした。取材源に近づくのも制限があって。

——どのように取材したのですか。

記者クラブに入れたところもあるし、入れなかったところもあるのですが、例を挙げれば、ソウル地方警察庁には入れませんでした。入れないので、ソウル地方警察庁担当記者は、会社に（待機して）いました。しかし、警察署に出入りできる記者は多かったのです。つまり、（出入りする記者クラブに）仲のいい記者が多く入れれば入ることができました。人間関係です。

——青瓦台記者クラブに入るのは非常に大変だったと聞きました。

とても大変でした。ですから青瓦台担当記者も会社にいたり、青瓦台記者室の横にある弘報室に（待機して）いました。弘報室にいる分には、他メディア記者もわれわれを追い出せませんから。

——『ハンギョレ』は2003年の盧武鉉大統領が行った開放型ブリーフィング制導入時には、どのように評価しましたか。

基本的に賛成しました。ただ、盧武鉉大統領は任期末に非常に急いでやりすぎました。

——私も2003年時の記者クラブ解体および開放型ブリーフィング制導入には賛成しましたが、2006年の取材支援システム先進化計画には問題があると思っています。記者室統廃合はするべきではありませんでした。

ええ。一気に強制的に記者室を閉鎖・統合しました。そこまでののはひどいと。方法が間違えていると思います。記者室を開放する原則には賛成しますが、あのような方法ではだめです。  
(了)

5. チュ・ギョンジュン氏（『オーマイニュース』政治部記者）インタビュー

実施日：2008年3月25日

場所：韓国ソウル市三清洞

聞き手：森 類臣

朴秀姫（同大学院社会学研究科メディア学専攻博士前期課程，当時）

全勝賢（同大学社会学部メディア学科，当時）

浅野健一（同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻教授）

——まず、経歴を教えてくださいませんか。『オーマイニュース』にいらっしゃる前はどのようなお仕事をされていたかなどをおっしゃってください。

私は2001年に全北大学を卒業しました。卒業する前は1999年11月に当時月刊『マル』の記者をされていた呉連鎬さんが「民主言論連合市民運動」という市民団体で「呉連鎬の記者講座」という授業で講義をされました。私はその授業を聞いたんですが、当時呉連鎬記者が月刊『マル』にしながら『オーマイニュース』というコンセプトのインターネットメディアを構想していました。そうしながらそのとき受講生たちの中3、4名くらいに一緒にやってみようという提案をしました。しかし、その当時私は学生で学校が全州にあったのですぐに加わることはできなかったのですが、『オーマイニュース』は12月から創刊準備をして、私は全州でオーマイニュースの市民記者として活動を始めました。それで『オーマイニュース』が公式的に出帆をしたのが2000年2月22日です。2000年2月22日2時22分22秒に初めてのサイト画面が開かれました。その前にはβバージョンでした。2001年3月に大学を卒業してからソウルに来て社会部で3ヶ月間修習をして、6月に入社をしました。ですから、『オーマイニュース』に入社する以前に報道機関での経験はなかったのです。

——記者クラブ、記者室の存在についてはいつから知っていましたか。

地方で市民記者活動をするときからすでに知っていました。

——記者クラブにたいしてどのような認識、どのようなイメージを持っていましたか。

そのときにわたしが記者活動において政府省庁を相手に取材活動をしなかったので記者クラブとぶつかることがほとんどなかったんです。例をあげると梅香里という米軍射撃場閉鎖運動です。韓国だけではなく日本の沖縄にある駐日アメリカ空軍戦闘機などが駐屯をする梅香里では住民たちの生活を主に取材していたので記者クラブとはぶつかることがほとんどなかったんです。最初ぶつかったのは、ご存知のとおり仁川国際空港の取材に行ったとき、そこにいた記者クラブでした。もちろん、それ以前に市民記者活動をしたときも、たとえば関心分野は社会分野であっても、各官庁・全羅道道庁や市役所へ取材に行ったとき、記者室に入れる人間の中に外部の人間や私たちのような市民記者たちが含まれていて入れるなんてことはなかったでしょう。道庁や市庁にある記者室で、記者たちは記事を作成して送稿をしていました。私はそこへ入ることができなかったけれど、頑固にそこに入らなければならないとは考えずに、ただ入ることができないよう

だと思ったんです。実際に私は公務員たちに会って取材をして、自分のオフィスへ帰って記事を書いていたので、(記者室に対して)大変に感じたことはなかったんです。——仁川空港事件をきっかけとして記者室を改革しなければならないと考えたのですか。それとも最初から考えていたのですか。

記者室を改革しなければならないという考えを具体的に持ったことはないんです。最初その事件を経験しながら記者室の記者たちがカルテルを形成しながら、情報を独占する部分にとっても深刻な問題があるんだということを体感するようになりました。その前にはただ漠然と韓国の言論問題にそのような問題があるということを授業の時間だったか他メディアの記者たちを通して聞いたことはあったけれど、私が体感をしたことは初めてでした。そうかといってすぐその問題をどのように改革しなければならないかという考えは持つことはできないでしょう。その当時には若かったんです。具体的に記者室を改革しなきゃいけないと考えたのは、その事件を経験しながらその問題が社会的 이슈になり、またいろいろな人たちと話をしながら「ああこの問題の根本的な問題が何かとこの方向で行かなければならない」と物事を考えるようになってからです。しかし、実際に私が言論運動をしている人ではないため、その程度の判断でやめるのか、私が市民運動家のようにその問題を持って引っ張って行けることではないです。

——仁川空港事件以降に「言論改革のための 100 人の集まり」を動かして言論改革運動の一つのきっかけになったと呉ヨンホさんの『大韓民国特産品オーマイニユース』で読んだのですが、その経緯を説明してください。

詳細な経緯は私が思い出せないこともあって。会社レベルで対応をした部分もあるためです。その事件が勃発してそれが私たちサイトに記事化されながら大きな 이슈になって、ちょうど金大中政府の報道機関税務調査という部分で触発された言論改革が社会的話題になった時期だったんです。その間朝中東をはじめとした巨大企業化された保守メディアは税務調査さえ権力機関と内々に受けないでいたんだけど、金大中政府の時、始めて税務調査をなり、これに保守メディアは反発しながら対立をするようになり論争が広がったじゃないですか。それとともに国民の間では既存メディアに問題があるんだと考えられるようになり、言論改革をしなければならないという論調が造成されたんです。そのような背景があって私の事件が勃発したのでさらに 이슈化されたようです。呉連鎬社長は以前から記者生活をしてきたからこの問題について体感をしてきたようです。そして『オーマイニユース』をつくる時、この部分も私たちがしなければならない役割だと既存記者制の閉鎖性に対して呉連鎬社長が記者生活をしてきたことから感じたことがあって、情報の独占をなくさなければならないということを『オーマイニユース』のモットーとしてつくったようです。知っていられっやと思います。『オーマイニユース』のモットーが「すべての市民は記者である」じゃないですか。それで、これ以上、記者たちだけが生産することができて読者たちがいつも消費だけをしなければならないということではなくて、生産と消費を一緒にして、流通構造を変化させようとする趣旨で『オーマイニユース』が作ようになったんであって、記者の問題が

すぐ『オーマイニュース』の創刊趣旨と全面的に一致していました。それで『オーマイニュース』では私の事件をきっかけとしてこの問題をイシュー化させよう、この問題を争点化して解決できるまでやってみようとか会社のレベルでこの問題に集中的に取り組み始めました。それで私も一緒にしたがつて過去に私と似たような事例があったか、また学者たちはどのように見ているのか、教授たちのインタビューをしようと著書をくまなく探して論文を探してそのような記事をずっと発掘し尽くしたんです。同時に日本ではどうなのか、韓国の記者室文化が日本から渡って来たというので、日本ではどのように最初作られてきたのかとどのような課程を通して渡ってきたのか、そして同時に米国やヨーロッパではどのように運営されているのかを継続して取材をして報道し始めました。これと同じく先ほど申し上げた「民言全」だったか「言論改革市民運動」で市民団体声明書をするとか集会をひらきました。記者室を閉鎖しろという具体的なかけ声を掲げて集会をしながらだんだん行動へ移すようになりました。それとかみ合せて学会のほうでも進歩言論学者たちが集まって討論会や学術セミナーをやりながら韓国言論取材文化の問題がなにかという言論文化のひとつのカテゴリーとして論議になったんです。それで討論会も開かれてそこで私が参席して証言もするようになって、このような過程がずっと続きました。このような動きが集まるようになってそのような方式で団体をつくるようになったんです。その団体がただ記者室廃止問題だけに取り組むのではなく、それによって触発された言論改革の話題にしたのです。

——本で仁川空港事件当時の記者たちの行動を詳細に描写していましたが、当時中央日刊紙では記者クラブに所属していた記者たちが当時の事件や仮処分申請と関連した事件に対してどのような反応を見せてどのような形で報道をしましたか。

その事件当日の反応は私が書いた記事に詳細に紹介されています。その当時には記者初期でして、個人的な侮蔑感が大きかったんですか。『オーマイニュース』の記事の形式が既存の記事とは違って記者の当時の感情を十分に伝える形態で伝えられているのが可能なので許容されたと考えます。当時記者室の代表といえる幹事が私を追い出すとき、違う記者たちは皆そこに同意をしました。幹事がおまえは記者ではないと出て行けと言ったとき、違う記者たちも一緒に私を仰ぎ見ながら、出て行けという同調の雰囲気だったのです。その当時は記者たちがその間の慣例のままにやってきたんだけど、その事件以後に問題化されるので、違うメディアはほとんど報道をしませんでした。『ハンギョレ新聞』と『京郷新聞』などの進歩的な新聞などでは、問題が広がり市民団体が動いたときに報道をしました。

——違うインターネット新聞は入れなかったんですか？

その当時には『オーマイニュース』以外のインターネット新聞がそれほど多くなかったんです。『タンジ日報』などのインターネット上での世論形成メディアはあったけれど、伝統的なインターネット総合日刊紙の形式を備えた媒体はオーマイニュースが唯一でした。

——仮処分申請をしたときには、それに対して他メディアではどのような反応がありま

したか。

保守メディアを除外して『ハンギョレ』、『京郷新聞』、『連合ニュース』からは、討論会が開かれたなどの事実中心のストレートニュースが少しずつ出ました。訴訟では勝訴したという記事も日刊紙と連合ニュースでは報道がされました。

——言論改革と記者クラブ制度を廃止するという二つの問題は、次元の違う問題だと考えます。これは日本でもよく混同されています。記者クラブ制度は差別問題だと思います。これについてどのように思いますか。

私はちょっと違う考えを持っていて、『オーマイニュース』では記者クラブ廃止が言論改革の支援の問題だと考えています。理由はなぜかという、韓国社会の言論の構造が偏向していて、言論の問題はその偏向された構造で始まったことだからです。韓国言論市場の70-80パーセント程度を朝中東が掌握しています。言論の論調として把握しているのではなくて、資本力を持って掌握をしているのです。国民は80パーセントのそのような方向の歪曲された論調だけを見ているのです。それによってメジャー新聞が中心となって情報のカルテルが形成されているのです。そうしながら情報の独占になったのです。そうしながら中小メディアでは情報に接近できる情報接近力が落ちるのです。情報接近権が落ちていくので競争の構造になりえません。これは構造的な問題になるのであって、情報接近権を弱めるもののなかで一番可視化されているものが記者室の閉鎖的な運営であったということが出来ます。それで進歩と保守が5対5の論調をもって、資本力が動員されない言論の基本的役割だけで競争することができる構造を持つとするならば、これが言論改革の問題ではなく差別の問題になりえるのですが、(しかし実際は)韓国社会の歪曲された言論構造の弊害であるといえるし、言論改革の一環であったといえます。

記者クラブが中小メディアや外国人たちが入れないようにすることだけの問題ではなく、記者クラブが情報を独占して、その情報を歪曲・脱落(筆者注:ニュースがあってもわざと伝えないこと)させて、権力の口に合うように変えることができるということです。つまり、権言癒着の道具として使われるということです。出入処では記者クラブだけちゃんと管理をしようと統制をするなら、自分たちに不利な情報を外へ出そうとするわけいきません。そうしながら権力に有利になるように(記者を)つかうことができるのです。それが100%権言癒着に連結されたとは言えませんが、そのような問題が実際にあったということです。それで今は記者室が開放されながらインターネット媒体も青瓦台に行って取材ができるではないですか。情報がすべてオープンにされたでしょう。権力が情報を思うがまま脱落や歪曲することができなくなったのです。

——訴訟と関連して教えてください。

私たちが訴訟をするようになったことは2種類あるのですが、一つは勝訴をして一つは棄却されました。実は2種類は同じ内容なのですが、仁川国際空港記者室出入禁止を禁止する仮処分申請で記者室出入を禁止する主体が国際空港公社と記者クラブという二つがあったんです。裁判所では判決をどのようにしたかということ、公社は記者の出入を

妨害する権利がないという判決を出したので勝訴をしたのですが、記者クラブに対しては訴訟では団体に過ぎないという理由で法的制裁をすることができる対象ではないので棄却されました。裁判所でもその趣旨は認定はするが対象が不明瞭だったのです。

——担当弁護士であった金七俊弁護士と関連する質問なのですが、日本ではこのような訴訟に弁護士がつくことがあまりないのですが、韓国では違うのですか。

韓国ではこのようなことを好きな弁護士が多いです。「民主化社会のための弁護士の集まり」という進歩的な弁護士の集まりがあるのですが、差別や人権問題などにある晩後をしてあげる集まりがあります。

(了)

## Research about Dismantling of “*Kisha Clubs*” by the Roh Moo Hyun Government’s in the Republic of Korea

Tomoomi Mori

*Kisha clubs* existed in only Japan and the Republic of Korea, which had been colonized by Japan for 40 years.

The *kisha clubs* are a unique closed and exclusive system attached to main news sources such as government ministries. Non-members cannot participate in any official press briefings. The former Korean president Roh dismantled the *kisha clubs* in 2003. The “Hankyoreh” newspaper urged the media industry to reform the *kisha clubs* in 1991. Further on, the Internet newspaper “Oh My News” fought against the *kisha clubs* in the Incheon district court in 2001 and then insisted that *kisha clubs* are against the public’s right to know.

This paper is focusing on Process of Dismantling of “Kisha Clubs” by the former Korean president Roh at 2003 in the Republic of Korea.

Shutting down the kisha club helps the media to restore their energy to watch over the centers of power, as shown in the Korean case.